

# 国際貿易及び海外直接投資に対する社会的紐帯の誘引効果

— 中東欧・旧ソ連諸国の実証研究に関するメタ分析 —

徳 永 昌 弘

本稿は、中東欧・旧ソ連諸国における国際貿易及び海外直接投資(FDI)の決定要因として、言語、移民、歴史などの観点から社会的な関係性を広く表現した社会的紐帯に焦点を当て、先行研究が披露する実証結果を統合・鳥瞰するとともに、メタ回帰分析と呼ばれる手法を用いて、研究間の異質性を決定付ける要因や公表バイアスの可能性を検証した。その結果、社会的紐帯変数、とりわけ言語・移民関連変数には確かに貿易・FDI誘引効果は存在するものの、公表バイアスの問題を越えて真の効果が検出された他の決定要因と比べて、その効果サイズは小さいことが判明した。それゆえ、国際経済関係における社会的紐帯の経済的効果を強調することは、その過大評価をもたらす恐れがあるため、この問題は慎重に解釈すべきである。

JEL Classification Codes: F14, F21, F23, P33

## 1. はじめに

本稿の目的は、中東欧・旧ソ連諸国を分析対象とした国際貿易及び海外直接投資(以下、FDIと略称する)の決定要因に関する定量的な実証研究において、しばしば心理的ないし文化的距離と表現される変数に焦点を当て、メタ分析と呼ばれる手法を用いて、その貿易・FDI誘引効果の有無と程度を総合的に検証することにある。これまでの先行研究で明らかにされてきたように、経済主体間の心理的・文化的距離は取引費用への影響を通じて、国際的な経済活動のあり方を規定する要因となりうる。この点で、中東欧・旧ソ連諸国は興味深い分析対象地域である。すでにEU加盟を達成した中東欧諸国では欧州先進国との制度的な収斂が進む一方で、共産主義体制下の制度的遺制を引き継ぎ、国際ビジネスの世界では「異質な市場」と見られるケースが旧ソ連諸国では珍しくない。こうした国・地域間の市場制度の異質性を測る指標はいくつか考えられるが、言語、移民、歴史などの観点から社会的な関係性を広く表現しようとする試みは、総称して市場制度の社会的紐帯(social ties)に関する比較研究と呼べるだろう。

中東欧・旧ソ連地域では、社会主義から資本主義への体制転換の過程で、国家の統廃合が処々で進行した(東西ドイツの統一、並びにソ連、ユーゴスラビア、チェコスロバキアの解体)。今日の30カ国余りに上る独立国家の中で、以前と国境線が大きく変

わらないケースは5カ国に限られる(アルバニア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、ルーマニア)。国家の再編と国境線の変更は、当然ながら企業の事業活動に多大な影響を及ぼしうる。一夜にして国内企業の投資活動は海外企業によるFDIに姿を変え、国内物流の配送業務は国際貿易に変貌し、そこに住まう人々は国民から移民もしくは無国籍者になりうるためである。こうした事態の発生に伴う社会的な関係性の変容は、社会主義諸国間の国際貿易を制度的に支えていた経済相互援助会議(通称コモコン)の崩壊に象徴されるように、国境を跨ぐ経済活動に負の影響をもたらすと考えられる一方で、再編された社会的な関係性が企業間と人的なネットワークを国際的に支えるという正の効果も期待できる。中東欧・旧ソ連地域における社会的紐帯の残存は、対外的な経済活動を促進もしくは阻害しているのか、あるいは、どのような性格の社会的紐帯の代理変数が統計的に有意に影響しているのかを検証することに、本稿で展開するメタ分析の意義がある。

本稿の構成は以下の通りである。次の第2節では、社会的紐帯に焦点を当てながら、研究上の背景を解説する。第3節では、今次のメタ分析対象文献の概要を述べる。第4節では、社会的紐帯変数の貿易・FDI誘引効果に関するメタ分析を順次行う。最後に、分析結果の要約と結論を述べる。

## 2. 研究上の背景：社会的紐帯に焦点を当てて

### 2.1 国際貿易・海外直接投資研究

初回のノーベル経済学賞を受賞したヤン・ティンバーゲン(Jan Tinbergen)が1962年に提唱した国際貿易の重力モデル(gravity model)は、輸出入国の経済規模と両国間の地理的距離が二国間貿易の動向を決定するという考え方で、物理学を修めたティンバーゲンがニュートンの重力方程式から着想を得たとされる。その説明力の高さには定評があり、数多の実証研究を通じて支持されてきた(Feenstra, 2004, Chapters 5 & 6)。二国間の経済規模及び地理的距離に加えて、現在は種々の説明変数が導入されており、特に様々な貿易障壁を表現するための費用変数が用いられる。言語、移民、歴史などの観点から心理的ないし文化的距離の遠近を表す社会的紐帯変数は、その一つであろう。世界140カ国を対象に二国間貿易(2005年)の決定要因を拡張版重力モデルで推定した研究によると、全観測数19,460件(140カ国×139カ国の組数)の内、共通の言語、植民地時代の支配・被支配関係、同一の支配者による植民地としての歴史を共有する国同士の二国間貿易の組み合わせは、それぞれ1,590件、266件、1,546件に上る(Felipe and Kumar, 2012)。多くの場合、社会的な繋がりの有無を示す二値変数(ダミー変数)として分析に供されるが、一部の実証研究では地理的距離と同様に連続変数に変換されて投入されることもある。こうした拡張版重力モデルは、FDIの決定要因に関する実証分析にも応用されており、企業活動の国際化における社会的紐帯の影響力を計測する有力な手法となっている。グローバリゼーションの進展に伴って国境を跨ぐ事業活動が活発になると、言語を含む過去の文化的・歴史的な繋がりが国際貿易とFDIに及ぼす影響を学術的に検証しようとする試みが1990年代以降に増加する<sup>1)</sup>。

管見の限りでは、地理的に遠く離れたスペインと中南米地域のスペイン語圏諸国が1990年代以降に経済関係を深めた事例がビジネス界で注目されたことで(*The Financial Times*, March 5, 1997)、社会的紐帯で結ばれた経済圏の形成に関する研究が本格化したようである。1990年代半ばにスペインはFDIの純受入国から純投資国に転じ、その多くが中南米のスペイン語圏に向かう一方で、地域大国であるブラジルへの投資は伸び悩んだ。言うまでもなくブラジルの公用語はポルトガル語で、スペイン語との類

似点は多く見られるにしても、ポルトガル本国のポルトガル語とは文法、語彙、音韻の面で異なる点が多々あり(吉野, 2017)、言語間の障壁は低くない(ブラジル・ポルトガル語、略してブラポル語とも呼ばれる)。スペイン多国籍企業の中南米進出が20年間続いた後には、スペイン語圏の中南米企業によるスペイン本国への事業投資が本格化すると同時に、同国を離れた労働移民が海を渡り、中南米のスペイン語圏諸国に向かい始めたことで、両者間の言語的、文化的、歴史的な繋がりの経済的効果が再び注目を浴びた(*The Economist*, January 25, 2014)。スペインの対外FDIの決定要因を計量的に分析した研究によると、その受入先の市場規模に加えて、言語的要素を含む文化的・歴史的な近似性が有意に影響している(Galan *et al.*, 2007; Barrios and Benito, 2010)。同様の議論は、スペインと同様に世界各地を植民地支配に収めていたポルトガルにも当てはまり、前出のブラジルを筆頭にポルトガル語圏への対外FDIは文化的・歴史的な近似性によって説明されるとした上で、同じような社会的紐帯の誘引効果は中東欧諸国からの対外FDIにも観察されるという(Simões, 2003)。

同一の言語文化圏に属するか、過去に植民地支配・被支配関係にあった方が、国際貿易をはじめとする企業活動の国際化を促進することはおおむね確認されており、世界の主要国を分析対象とした先行研究によれば、共通言語を有するか、植民地支配の過去を共有する場合、二国間貿易は有意に増大する(Rose, 2004; Helpman *et al.*, 2008)。後述するように、旧共産圏の中東欧・旧ソ連諸国を分析対象に含んでも、二国間貿易に対する社会的紐帯の誘引効果はおおむね認められ、言語、移民、歴史、文化で結ばれた社会的な関係性は国際貿易を促進させることが実証的に確認されている。こうした議論をより精緻化して、言語間の距離を共通か否かでなく連続的に把握するために、すなわち、二値変数ではなく連続変数として計量分析に供するために、言語学者が構築したデータベースに基づいて作成された言語障壁指標(Language Barrier Index)を貿易決定要因の推定に用いた研究や、国際貿易への言語面の影響に関する過去の推定結果をメタ分析と呼ばれる手法で統合した研究においても、言語面の近似性は二国間貿易を促進させる効果があると結論付けている(Lohmann, 2011; Egger and Lassmann, 2012)。FDIを被説明変数とする拡張版重力モデルでは、こうした社

会的紐帯を表す説明変数が推定式に含まれることは、貿易研究に比べると少ない。それでも、次節3.で紹介するように、中東欧・旧ソ連地域における対内・対外投資の決定要因を推定した一連の研究は、言語を含む文化的・歴史的な紐帯には二国間の事業投資を増大させる効果があることをおおむね支持している。

## 2.2 国際経営・ビジネス研究

社会的紐帯が企業活動の国際化に及ぼしうる影響については、すでに1950年代半ばには議論の端緒が見られ、文化的差異に起因する心理的距離(psychic distance)の構成要素の一つとされた。一例を挙げれば、ウィルフレッド・ベカーマン(Wilfred Beckerman)の論稿では、本文の議論を締めくくる形で、「同じ原材料を買うにしても、価格や輸送費が変わらないのであれば、スイス企業はトルコ企業よりもイタリア企業を選ぶであろうが、それは言葉で苦勞する心配が少ないことを含めて、両国は心理的により近いからである」と最後に述べている(Beckerman, 1956)。

言語面を含む心理的距離が企業活動の国際化に及ぼす影響は、その後も研究者の関心を引き続けた。たびたび引用される代表的な研究成果として、ヤン・ヨハンソン(Jan Johanson)の業績が挙げられる。スウェーデン企業の海外進出のパターンを分析したヨハンソンらの研究グループは事例研究を積み重ねて、進出先の市場規模に加えて、本国との心理的距離が企業活動の国際化に大きく影響していることを突き止めた。例えば、代理店を経由した海外輸出や駐在員事務所の設立などの初期段階では、市場規模よりも心理的距離の方が重視される一方で、販売子会社の設立や生産拠点の開設といった後期段階になると、市場規模の方が国際化のあり方を強く規定すると主張した。企業経営の国際化のパターンには、規則性と漸進性が観察される。それは戦略的な意思決定の結果というよりも、本国と海外の間の心理的距離に起因する行動パターンとして解釈される。また、海外の市場知識(market knowledge)を取得する際にも、心理的距離は大きく影響する。市場知識には、市場自体に関する知識に加えて、事業面の問題や機会の認識も含まれるため、当該市場への関与と経験の度合いが重要になる。企業が海外事業に関する何らかの意思決定をする際には、その時点における市場関与及び経験知のレベルとリスク認知に基

づいて、当該市場への関与行動に変化をもたらすが、市場環境が安定的で本国市場と同質的な構造であるほど、要求される知識や経験のレベルは低くなるため、海外事業の活動は容易になると考えられる(Johanson and Wiedersheim-Paul, 1975; Johanson and Vahlne, 1977)。近年の研究では、現地企業に比べて進出企業は負債(liability)を抱えているという視点で、本国と進出先の市場環境の差異のみには解消されない他者との関係性や社会的ネットワークの特殊性に起因する費用問題を捉えようと試みている(Zaheer, 1995; Johanson and Vahlne, 2009)。

文化的な差異が企業経営に及ぼす影響の大きさを定量的に明らかにした研究成果として、今日でも頻繁に言及されるのは、ヘルト・ホフステード(Geert Hofstede)による一連の業績である。ホフステードによれば、各国・地域で様相が大きく異なる文化は、集団的メンタル・プログラミング(collective mental programming)の帰結として理解される。1960年代後半から1970年代にかけて、主に多国籍企業の従業員に対して実施したアンケート調査結果(50カ国の出身者116,000人)の統計分析(因子分析)に基づいて、国民文化を4つの次元に整理した上で(権力格差、個人主義/集団主義、女性性(らしさ)/男性性(らしさ)、不確実性の回避)、国・地域で大きく異なる企業経営のあり方は、各次元の違いによって説明可能であるとした。そのため、米国流の企業経営の理論や手法を単に他国に移植するだけでは、失敗に終わることは自明であり、各国の文化的差異に配慮した対応が必要になる。この点で、日本は米国で発展した企業経営論を自国の文化に上手く融合させた国として高く評価される(Hofstede, 1983)<sup>2)</sup>。ホフステードが提唱した国民文化モデルは6次元に拡張され、各次元のスコアが国毎に算出されてホフステード指標(Hofstede index)と呼ばれるなど、その定量的に精緻化された議論は国際経営・ビジネス分野の研究に大きな足跡を残した。文化的な差異もしくは文化的距離(cultural distance)が企業経営の国際化に及ぼす研究は、現在でも理論及び実証の両面で進められている(Kirkman, *et al.*, 2006, 2017; Shenkar, 2012; Stahl and Tung, 2015; Beugelsdijk *et al.*, 2017)。この分析枠組みにおいては、言語面のギャップは文化的距離を測定する一要素と捉えられるであろう。

上述のように、心理的距離もしくは文化的距離を構成する要因の一つと考えられてきた言語面の問題



を独立させて、企業活動の国際化や国際経営のあり方に及ぼす言葉の影響を正面から議論した国際ビジネス研究が近年増えている。その嚆矢とされるレベッカ・ピエカリー(Rebecca Piekkari)らの研究グループは、主にフィンランド企業の国際経営に関する事例研究を踏まえて、国際化する企業経営において使用言語の選択が及ぼしている影響や、企業活動の国際化の経路やパターン(ライセンス契約、輸出、投資など)に言語面のギャップが少なからず影響していることを明らかにした。しかしながら、企業内外の使用言語をめぐる問題は事後的な対応を余儀なくされるケースが多く、現在でも戦略的に対応している企業は少ないとされる(Piekkari *et al.*, 2014)。

国際ビジネス研究の専門誌である「国際ビジネス研究ジャーナル」(Journal of International Business Studies)に発表された研究成果の中で、言語を分析対象とした論文に焦点を当て、その取り扱われ方や論文のテーマを時系列に整理したレビュー論文によると、国際経営・ビジネス分野における言語研究は、現在までに4つの時期に分類される。すなわち、1) 国際経営に影響を与える個人技能としての言語能力(1970~90年代)、2) 異文化経営が求められる情勢下での言語対応の必要性(1990年代~2000年代中葉)、3) グローバルな経営戦略の策定・実施に不可欠な要素としての組織的な言語マネジメントの重要性(2000年代中葉以降)、4) 戦略的な国際経営に不可欠な要因としての言語の位置づけ(2010年代)に大別される。3)から4)に至る過程の中で、20世紀の人文・社会科学の発展に大きな影響を及ぼしてきた「言語論的転回」(linguistic turn)<sup>3)</sup>が、国際ビジネスの研究領域にも押し寄せてきたという。ここで興味深いのは、日本企業の海外進出(日本の対外直接投資)と旧産圏の資本主義化(移行経済諸国へ対内直接投資)が、異文化経営と言語対応の重要性を実業界に提起したという指摘である(Brannen and Mughan, 2017)。この点からも、中東欧・旧ソ連諸国を分析対象にした国際貿易及びFDIに関する計量的な実証研究を取り上げ、各々の研究間もしくは文献間の異質性(推定結果群の個別効果)を制御しながら、言語、移民、歴史などの社会的紐帯を表す説明変数のパラメータの推定結果を統合的に分析する意義は大きい。

### 3. メタ分析対象文献の概要

本節では、メタ分析対象文献の探索・選択方法と

各文献に報告された推定結果の抽出方針を説明した上で、それらの中で取り上げられた社会的紐帯の内容を概観する。

中東欧・旧ソ連諸国向け国際貿易及び対内FDI(以下、IFDIと略称する)の決定要因に関する実証研究を対象にした以前のメタ分析のために準備された文献は、合計111点(国際貿易42点及びIFDI69点)に上る(Tokunaga and Iwasaki, 2017; Uegaki and Kumo, 2020)。これに、2018年末までに発表された研究成果や過去の文献探索では漏れていた業績を加えて<sup>4)</sup>、中東欧・旧ソ連諸国発の対外FDI(以下、OFDIと略称する)に関する実証研究もあわせて収集した。その際、IFDIに関する文献探索の手順を参考にしながら、学術文献情報データベースのEcon-Litを利用して、1989年から2018年までに発表された文献を対象に、*outward foreign direct investment* もしくは *OFDI* と、*transition economies*, *Eastern Europe*, *former Soviet Union* もしくは中東欧・旧ソ連諸国の国名いずれか一つの組み合わせを検索語に用いた<sup>5)</sup>。この段階で見出されたOFDIに関する文献は、全て記述分析の手法による研究成果であったため、移行経済に関する専門書や学術誌にまで手を広げて探索した結果、50点弱の雑誌論文と約30点に上る図書所収論文を入手した。その中から、メタ分析の対象文献となりうる5点の実証研究を選択した。他方で、今般のメタ分析の目的や手法にはそぐわない先行研究を全体から除外した結果、合計98点の文献が集められた。これらは全て英文で執筆された学術論文である。その中から、社会的紐帯に関する説明変数を含む18点の論文を選択し、以下のメタ分析対象の基本文献とした(表1を参照)。社会的紐帯変数を言語、移民、歴史・文化の3タイプに分類すると、それぞれ7点、4点、15点の論文で扱われている。残りの80点の文献は、社会的紐帯変数と他の説明変数の貿易・FDI誘引効果を比較するためのメタ分析に供する。社会的紐帯変数の推定結果は全て収集した一方で、その他の説明変数については、分析対象国、データ形式、推定期間、回帰モデルの推定式及び推定量の少なくとも一項目で、分析方法論の観点から注目すべき差異が認められる限りにおいて、複数の推定結果を抽出した。以下、抽出した推定結果の総数を  $K$  で表す ( $k=1, \dots, K$ )。

中東欧・旧ソ連諸国の対外経済関係における社会的紐帯の重要性を分析枠組みに明示的に取り入れた

表 1. 社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関するメタ分析対象研究一覧

著者(発表年)	研究対象国										モデル形式	データ形式	従属変数のタイプ	社会的紐帯変数のタイプ		平均精度 (AP) <sup>5)</sup>
	移行国の国家カテゴリー別内訳					相手国の国家カテゴリー別内訳 <sup>3)</sup>								のタイプ		
	研究対象国数	中東欧EU加盟国 <sup>1)</sup>	中東欧非EU加盟国	旧ソ連諸国 <sup>2)</sup>	旧社会主義国	その他	EU加盟先進国	非EU加盟先進国	旧社会主義国	その他				言語	移民歴史・文化	
Paas(2000)	1	1	46	17	18	11					二国間	横断面	貿易	✓	4	1.490
Bandelj(2002)	11	10	1	27	12	6	4	5			二国間	横断面	IFDI	✓	8	11.806
Deichmann(2004)	1	1	143	17	18	108					二国間	横断面	IFDI	✓	3	14.200
Jensen(2004)	16	10	3	15	15						二国間	パネル	貿易/IFDI	✓	4	6.703
De Arcangelis et al.(2005)	8	3	5	6	5	1					二国間	横断面	貿易	✓	2	2.703
Demekas et al.(2007)	16	10	6	24	16	2	6				二国間	パネル	IFDI	✓	7	1.924
Bandelj(2008b)	11	10	1	27	12	6	4	5			二国間	横断面	IFDI	✓	9	10.523
Ghatak et al.(2009)	6	6	1	1	1						二国間	パネル	貿易	✓	12	24.344
Deichmann(2010)	1	1	191	17	18	156					二国間	横断面	IFDI	✓	2	3.587
Kalotay and Sulstarova(2010)	1	1	221	17	18	186					二国間	パネル	OFDI	✓	1	1.136
Besedes(2011)	17	10	3	4	221	18	186				二国間	パネル	貿易	✓	39	53.237
Deichmann(2013)	1	1	94	17	18	59					二国間	横断面	IFDI	✓	6	0.278
Andonova et al.(2014)	1	1	86	17	10	59					二国間	パネル	OFDI	✓	3	1.206
Marti et al.(2014)	8	6	2	140	17	18	105				二国間	横断面	貿易	✓	12	4.567
Dauti(2015a)	15	10	5	14	14						二国間	パネル	IFDI	✓	2	0.659
Dauti(2015b)	15	10	5	17	17						二国間	パネル	IFDI	✓	8	3.331
Iwasaki and Suganuma(2015)	1	1	23	14	5	4					二国間	パネル	貿易	✓	4	1.165
Panibratov and Ermolaev(2017)	1	1	221	17	18	186					二国間	パネル	OFDI	✓	4	38.727

注) 1. 2004年又は2007年にEUに新規加盟したチェコ、ハンガリー、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロヴァキア、スロヴェニア、ルーマニア、ブルガリアの10カ国を指す。

2. パルト諸国を除く。

3. 内訳が明示されていない場合は、国連貿易開発会議の投資統計(UNCTAD Handbook of Statistics, 2012)の国別分類に従い、EU加盟先進国は17カ国、非EU加盟先進国は18カ国、同統計に記載された221カ国全体から両者の合計(35カ国)を差し引いた186カ国の新興国・途上国を旧社会主義諸国もしくはその他に分類した。

4. 推定モデルによって推定期間が異なる場合もある。

5. 平均精度(average precision: AP)は、各研究から抽出された社会的紐帯変数の推定値の標準誤差(SE)及び抽出数(K)を用いて、式  $AP = \sum (1/SE) / K$  から算出する。

出所) 筆者作成。

のは、旧ユーゴスラビア出身の研究者ニーナ・バンデルジェ(Nina Bandelj)の功績である。経済行動に対する経済主体間の社会的な関係性の埋め込み(embeddedness)に着目して、投資国への移民の流れや二国間におけるマイノリティ集団の存在が中東欧諸国へのIFDIに影響しており、文化的な差異や距離よりも文化的適合性(cultural matching)の高さが、取引費用の低減を通じてFDIを押し上げるという仮説を支持する分析結果を提示した(Bandelj, 2002, 2008b)。最も分かりやすい例は、内戦中のクロアチアが1990年代に享受した「期待をはるかに上回る」FDIで、その内容を精査すると、大半が在外同胞からの投資であり、戦火に見舞われた祖国に対する支援も少なからず含まれていた(Garibaldi et al., 2011)。ポーランドへのIFDIの決定要因に関する研究でも、ポーランド移民の受入数の多い投資国ほど投資額を増やす傾向にあることが判明した(Deichmann, 2004)。他方で、国際貿易に及ぼす移民の影響力は限定的であるが、中東欧諸国(移民送出国)と英国(同受入国)の二国間貿易のケースでは、前者から後者への輸出を伸張する効果が確認されている(Ghatak et al., 2009)。

本稿の冒頭で述べたように、資本主義への体制転換の過程で、多くの中東欧・

旧ソ連諸国は国家の統廃合を経験した。20世紀初頭にまで遡ると、一部の中東欧諸国の領土はオーストリア＝ハンガリー帝国(1867～1918)の支配下であり、その意味でも歴史の共有という社会的紐帯は今に息づいている。表1に掲げた基本文献の多くは、一つの国家を構成していたという歴史的事実を分析に取り入れるために、地理的距離も制御した上で、同一国ダミーや地域ダミーという形で変数化している。例えば、ロシアからのOFDIの決定要因を論じた研究は、旧ソ連諸国11カ国が加盟する独立国家共同体(CIS/NIS)の加盟国ダミーを導入して、過去の制度的遺制は直接投資の受け入れに優位に働くであろうという予想を裏付ける分析結果を示した(Kalotay and Sulstarova, 2010; Panibratov and Ermolaeva, 2017)。同様に、旧ユーゴスラビアのクロアチア向けIFDIのケースでも、歴史的近似性(historical proximity)の影響力の強さが確認されている(Deichmann, 2013)。

社会的紐帯を構成する要素の一つとして、共通通商語(lingua franca)は取引費用の多寡に直結する重要な要因である。多言語・多民族社会である中東欧・旧ソ連地域では、複数の言語が日常的に使用されており、国家語や公用語とは別の言語がしばしばビジネス言語として機能している。特に、話者数が2億人を超える大言語の一つであるロシア語の影響力は非常に強く、ソ連崩壊後の「ロシア語離れ」によって1990～2010年の間に推計で5千万人以上の話し手が消滅したとはいえ、旧ソ連地域では英語以上に重要なビジネス言語として認知されている国が多い(徳永・菅沼, 2019; Tokunaga and Suganuma, 2020)。グローバルなビジネス言語である英語を外国語として学習する動機が他地域に比べて弱いという興味深い特徴も、旧ソ連地域には見られる(井上, 2001, 第3章)。こうした事情を考慮して、公的な使用言語の共通性に加えて、マイノリティ言語や第二言語の一致性も制御すると、社会的紐帯が言語というプリズムを通して、中東欧・旧ソ連諸国の国際経済関係に多様な影響力を及ぼしている姿が浮かび上がる(Besedeš, 2011; Martí *et al.*, 2014)。

表1に掲げた基本文献のその他の属性は、以下の通りである。第1に、移行国に分類される研究対象国延べ131カ国の内、中東欧EU加盟国、中東欧非EU加盟国、旧ソ連諸国(バルト諸国を除く)が占める割合は、それぞれ67.9%、22.9%、9.2%である。第2に、相手国の内訳が明示されていないケースが

少なくないため、国家カテゴリー毎の構成比を示すことはできないが、EU加盟先進国との対外経済関係が主要な分析対象である。第3に、今回取り上げた合計18文献の推定期間は、全体として1992年から2013年までの22年間をカバーしており、抽出された実証結果の平均推定年数は8.5年(中央値9年、標準偏差4.8年)である。第4に、モデル形式はほぼ二国間で統一されている一方で、データ形式は横断面とパネルに分かれる。第5に、従属変数を貿易、IFDI、OFDIの3タイプに分類すると、それぞれ7点、9点、3点の論文で扱われている(複数タイプの従属変数を用いた文献が1点ある)。第6に、文献別の平均精度の分布が示唆するように、社会的紐帯変数の推定値の信頼性は研究によって大きく異なり、言語、移民、歴史・文化のタイプ毎に特徴的な傾向を見出すこともできない。

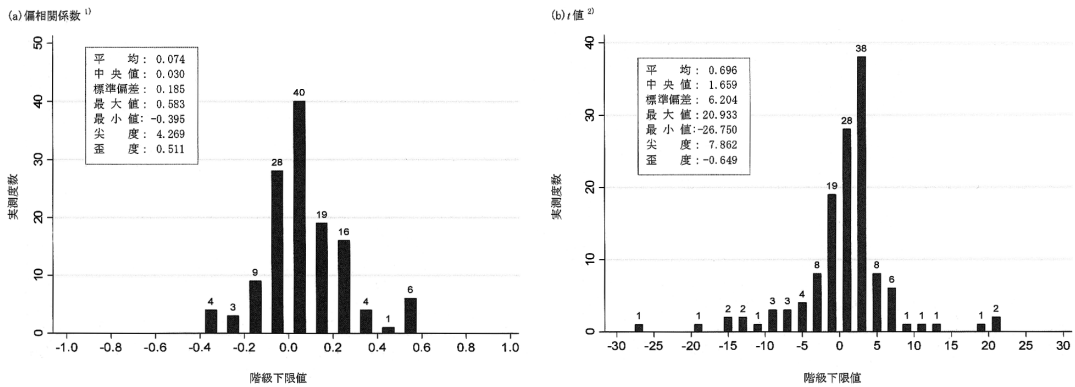
#### 4. 社会的紐帯変数のメタ分析

以下では、中東欧・旧ソ連諸国における社会的紐帯の貿易・FDI誘引効果に焦点を当てて、前節で述べた基本文献18点から抽出した社会的紐帯変数の推定結果130点のメタ分析を行う。経済学分野のメタ分析研究で報告された推定結果の抽出数は、数十点のレベルから一万点を超えるまでのものと相当の幅があり、移行経済分野に的を絞っても、同様に50点前後から1700点超までと大きく異なる(Havránek *et al.* 2020; Iwasaki, 2020)。分析対象の違いやデータの入手可能性に応じて、サンプルとして集められる推定結果のサイズが異なることは不可避であり、いかなる場合も、しかるべき手続きを踏みながらメタ分析を進めることが重要になる。以下では、経済学分野のメタ分析用に推奨されたガイドラインに従いながら(Stanley and Doucouliagos, 2012; Havránek *et al.* 2020)、中東欧・旧ソ連諸国向けIFDIの決定要因に関する別稿のメタ分析研究で採用した手法と手順を踏襲する(Tokunaga and Iwasaki, 2017; Iwasaki and Tokunaga, 2020)<sup>6)</sup>。

##### 4.1 推定結果のメタ統合

図1は、表1に掲げた全18文献から抽出した社会的紐帯変数の推定結果130点の偏相関係数及び $t$ 値の度数分布を示している。どちらも正規分布には従っていない。同図(a)が示すように、偏相関係数は0.05を最頻値としており、Cohen(1988)の基準に従えば、その52.3%(68推定値)は、中東欧・旧ソ

図1. 社会的紐帯の貿易・FDI誘引効果に関する推定結果の偏相関係数及びt値の度数分布 (K=130)



注) 1. 正規分布への適合度検定:  $\chi^2=9.85, p=0.0073$ ; Shapiro-Wilk の正規性検定:  $W=0.939, z=4.124, p=0.000$   
 2. 正規分布への適合度検定:  $\chi^2=23.46, p=0.0000$ ; Shapiro-Wilk の正規性検定:  $W=0.863, z=5.957, p=0.000$   
 出所) 筆者作成.

連諸国における貿易・FDI と社会的紐帯の間になんら実際的な関係 ( $|r| < 0.1$ ) を見出しておらず、36.2% (47 推定値) が軽微な効果 ( $0.1 \leq |r| < 0.3$ ) を、残る 11.5% (15 推定値) が顕著な効果 ( $0.3 \leq |r|$ ) を報告している。他方で、同図(b)が示すように、t 値は 3.00 を最頻値としており、その絶対値が 2.0 以上の推定結果は全体の 63.8% (83 推定値) を占めている。すなわち、表 1 に掲げた文献 18 点は、社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関して、統計的には有意であるが、軽微な効果を全体的に示していると言えよう。

抽出推定結果のメタ統合の結果を示した表 2 には、全研究の統合結果に加えて、データ形式、従属変数タイプ、社会的紐帯変数タイプの違いに着目した統合結果も報告している<sup>7)</sup>。偏相関係数の統合結果は同表(a)に示されている。均質性の検定は全ケースで帰無仮説を棄却しているため、ここでは変量効果モデルの推定値を参照値として採用する。同推定値によれば、全研究を対象とした偏相関係数の統合値は 0.005 で、10% 水準で有意である。ただし、統合値の大きさは、各々の比較対象間で大きく異なる。まず、横断面データを用いた研究は、大きな正の貿易・FDI 誘引効果を報告しているのに対し、パネルデータを用いた研究は逆に負の効果を提示している。次に、社会的紐帯変数が国際貿易に及ぼす影響力を分析した研究は、統計的に有意な効果を示していないが、それが FDI に及ぼす影響力を分析した研究は、有意に正の効果を報告している。最後に、社会的紐帯変数タイプ毎に分類すると、言語の一致性や移民の有無に関する変数の場合には、有意に正の効果が報告されている一方で、文化的・歴史的な

近似性に関する変数の効果は非有意である。

他方で、表 2(b) に示された t 値の結合結果を見ると、無条件に結合された t 値と比較して、研究水準で加重された結合 t 値は、あらゆる条件付けの下で大幅に低い値を示している。研究水準を加味すると統計的有意性を失うケースも見られることから、研究水準と報告される t 値の間には強い負の相関関係が想定される。一部のケースでは、同表の右端欄に示されたフェイルセーフ数 ( $fsN$ ) も小さいため、統合 t 値の推定結果の信頼性はさほど高くないものの、横断面データを用いて、FDI 関連変数を従属変数に採用し、言語や移民を社会的紐帯の代理変数として推定した研究の信頼性が総じて高いと言える。

#### 4.2 メタ回帰分析

次に、メタ回帰分析の手法を用いて、偏相関係数を従属変数とするメタ回帰モデルを推定する。推定式の右辺に置かれるメタ独立変数は、表 3 が示すように、データ形式、従属変数タイプ、社会的紐帯変数タイプ、研究対象国、推定期間、推定量、説明変数タイプなどに表現された各研究の属性を反映している<sup>8)</sup>。前項 4.1 で検討したメタ統合の結果が示唆するように(表 2 を参照)、こうした研究間の属性の相違あるいは文献間の異質性が実証結果を大きく左右しているため、それがどのような点から生じているかを見極めようとするのが、以下で行うメタ回帰分析の目的である。また、推定結果に影響すると考えられる抽出モデルの自由度や研究水準の差についても、その効果を合わせて検証する。

偏相関係数を従属変数とするメタ回帰モデルの推定結果は、表 4 に示されている<sup>9)</sup>。紙幅の制約から



表 2. 社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関する推定結果のメタ統合

	抽出 推定 結果数 (K)	(a) 偏相関係数の統合			(b) $t$ 値の結合 <sup>3)</sup>		
		固定効果( $\bar{R}_i^2$ ) (漸近 $z$ 値) <sup>1)</sup>	変量効果( $\bar{R}_i^2$ ) (漸近 $z$ 値) <sup>1)</sup>	均質性の検定 ( $Q, I^2$ )	$T_m$	$T_w$ ( $p$ 値)	フェイルセーフ数 ( $J_{SN}^{(4)}$ )
全研究	130	-0.001*** (-5.43)	0.005* (1.67)	4987.324***	0.696	1.285* (0.10)	2893
(1) データ形式による比較 パネルデータを用いた研究	80	-0.002*** (-5.74)	-0.006** (-2.17)	4651.090***	-0.130	-0.200 (0.58)	-40
横断面データを用いた研究	50	0.073*** (10.40)	0.133*** (7.87)	236.416***	2.017	2.133** (0.02)	3709
(2) 従属変数タイプによる比較 従属変数タイプとして貿易関連変数を用いた研究	75	-0.001*** (-5.44)	0.002 (0.67)	4009.982***	0.475	0.610 (0.27)	393
従属変数タイプとして FDI 関連変数を用いた研究	55	0.000 (-0.02)	0.091*** (3.61)	977.283***	0.997	1.391* (0.08)	1056
(3) 社会的紐帯変数タイプによる比較 社会的紐帯変数タイプが言語関連変数である研究	26	0.008*** (18.44)	0.010** (2.00)	1122.034***	2.425	1.967** (0.02)	1443
社会的紐帯変数タイプが移民関連変数である研究	21	0.223*** (11.51)	0.210*** (4.33)	111.092***	2.254	1.667** (0.05)	807
社会的紐帯変数タイプが歴史・文化関連変数である研究	86	-0.008*** (-22.23)	-0.004 (-1.36)	2847.558***	-0.343	-0.524 (0.70)	235

注) 1. 帰無仮説: 統合効果サイズが 0.

2. 帰無仮説: 効果サイズが均質.

3.  $T_m$ : 無条件結合,  $T_w$ : 研究水準で加重した結合,  $T_m$ : 中央値.

4. 効果の有無を判定する有意水準(ここでは 5% 水準)に, 研究全体の結合確率水準を導くために追加されるべき平均効果サイズ 0 の研究数を意味する.

5. \*\* : 1% 水準で有意, \* : 5% 水準で有意, . : 10% 水準で有意.

出所) 筆者推定.

$t$  値を従属変数とする推定結果は割愛したが, そこから得られる含意は若干異なるため, 必要に応じて言及する. 固定効果推定の結果を除き(モデル[7]), モデル全体の説明力を示す決定係数 ( $R^2$ ) は, 0.504(モデル[4])から 0.652(モデル[1]及び[6])の範囲にあり, 妥当な水準である.  $t$  値を従属変数とした場合, モデル全体の説明力は全体的に低下し, 固定効果推定の結果を除くと, 決定係数 ( $R^2$ ) は 0.342 から 0.400 の範囲にある. 7つのモデルの内(固定効果推定で推定値が得られない場合は6つのモデルの内)の4モデル以上で, 統計的に有意かつ符号関係が同一なメタ独立変数の推定結果に基づく, メタ分析対象文献が報告する実証結果に顕著な差異をもたらす要因として, 次の5点が指摘される. 換言すれば, 中東欧・旧ソ連諸国における社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関する推定結果は, 以下に述べる要因に強く規定されていると言える.

第1に, データ形式の違いは推定結果に強く影響している. すなわち, パネルデータを用いた研究に比べて, 横断面データを用いた場合は, 社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果をより大きく報告する傾向にある. この点は, 先に見たメタ統合の分析結果と整合的である. 横断面データを用いた研究が報告する偏相関係数は, パネルデータを用いた研究の推定結果よりも 0.339 から 0.693 の範囲で平均的に高いことが分かる. 言語や文化のように研究対象国間の異質性が顕著なケースでは, 横断面データを用いると, それがより強調されてしまうため, その推定結果は慎重に評価する必要があることを示唆している<sup>10)</sup>. なお,  $t$  値を従



表3. 社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関するメタ回帰分析に用いる独立変数の定義及び記述統計量

変数名	定義	記述統計量		
		平均	中央値	標準偏差
横断面データ	横断面データを用いた研究 (=1), その他 (=0)	0.397	0	0.491
貿易	従属変数に貿易関連変数を用いた研究 (=1), その他 (=0)	0.563	1	0.498
言語	社会的紐帯変数に言語関連変数を用いた研究 (=1), その他 (=0)	0.190	0	0.394
移民	社会的紐帯変数に移民関連変数を用いた研究 (=1), その他 (=0)	0.167	0	0.374
複数国研究	複数の研究対象国を取り上げた研究 (=1), その他 (=0)	0.508	1	0.502
中東欧 EU 加盟国比率	研究対象国に含まれる中東欧 EU 加盟国 <sup>1)</sup> の比率	0.657	0.75	0.395
中東欧非 EU 加盟国比率	研究対象国に含まれる中東欧非 EU 加盟国の比率	0.171	0	0.303
非欧州	欧州以外の貿易・投資相手国が含まれる研究 (=1), その他 (=0)	0.849	1	0.359
推定期間初年度	推定に用いたデータの初年度	1997	1996	4.614
推定期間年数	推定に用いたデータの年数	8.492	9	4.818
個別効果	研究対象国の個別効果を制御した推定結果 (=1), その他 (=0)	0.262	0	0.441
時間効果	推定期間内の時間効果を制御した推定結果 (=1), その他 (=0)	0.452	0	0.500
WLS	加重最小二乗推定量を利用した推定結果 (=1), その他 (=0)	0.032	0	0.176
FE	パネル固定効果推定量を利用した推定結果 (=1), その他 (=0)	0.198	0	0.400
RE	パネル変数効果推定量を利用した推定結果 (=1), その他 (=0)	0.087	0	0.283
GMM	一般化積率法を利用した推定結果 (=1), その他 (=0)	0.024	0	0.153
SLS	二段階最小二乗推定量を利用した推計結果 (=1), その他 (=0)	0.032	0	0.176
PROBIT	プロビット推定法を利用した推定結果 (=1), その他 (=0)	0.278	0	0.450
対数値	従属変数タイプとして対数値を用いた推定結果 (=1), その他 (=0)	0.595	1	0.493
市場規模	説明変数タイプとして市場規模変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.460	0	0.500
地理的距離	説明変数タイプとして地理的距離変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.786	1	0.412
経済移行	説明変数タイプとして経済移行変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.175	0	0.381
隣国	説明変数タイプとして隣国変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.373	0	0.486
購買力	説明変数タイプとして購買力変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.127	0	0.334
貿易関係	説明変数タイプとして貿易関係変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.508	1	0.502
集積効果	説明変数タイプとして集積効果変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.135	0	0.343
労働費用水準	説明変数タイプとして労働費用水準変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.056	0	0.230
労働費用格差	説明変数タイプとして労働費用格差変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.079	0	0.271
資源賦存	説明変数タイプとして資源賦存変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.056	0	0.230
EU 加盟	説明変数タイプとして EU 加盟変数を含む推定結果 (=1), その他 (=0)	0.135	0	0.343
総数	推定に用いた説明変数の総数	29.817	15	60.981
$\sqrt{\text{自由度}}$	推定モデルの自由度の平方根	109.739	22.079	171.287
研究水準	研究水準の 10 段階評価 <sup>2)</sup>	5.579	6	2.590

注) 1. 2004 年又は 2007 年に EU に新規加盟したチェコ、ハンガリー、ポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、スロヴァキア、スロヴェニア、ルーマニア、ブルガリアの 10 カ国を指す。

2. 詳細は、Iwasaki (2020, Chapter 1) を参照。

出所) 筆者算定。

属変数とするメタ回帰モデルでは、データ形式の違いによる推定結果の差は検出されないことから、統計的有意性には影響しないと考えられる。

第 2 に、従属変数タイプの違いに注目すると、FDI 研究に比べて貿易研究の方が社会的紐帯変数の効果サイズを大きく報告する傾向にある。第 2 節で述べたように、言語、移民、歴史、文化で結ばれた社会的な関係性が二国間貿易を促進させることは、研究対象国・地域を問わず広く支持されている。例えば、移民受入数では米国に次ぐ移民大国ロシアに注目すると、主に旧ソ連諸国から同国への移民の存在が域内の国際経済関係に大きな影響力を及ぼして

おり、在外労働者の報酬・送金によって移民出国の貿易収支赤字を補填する形で経常収支の改善に大きく寄与している(堀江, 2010; Kumo, 2012; 上垣, 2017)。労働移民が二国間貿易を促進させることは、北米や欧州の先進国を対象にした実証研究でも支持されており(Ghatak *et al.*, 2009), 移民を媒介にしたネットワーク型のコミュニティの創出と発展には、市場規模や労働費用といった万国共通の経済的要因と並んで、対外経済関係を強化させる効果が認められる<sup>11)</sup>。ただし、 $t$  値を従属変数とするメタ回帰モデルでは、従属変数タイプの違いによる顕著な差は見られないこともあり、今後の研究動向次第では、

表 4. 社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関するメタ回帰分析

従属変数 推定量 <sup>1)</sup>	偏相関係数						
	Cluster-robust OLS	Cluster-robust WLS[研究水準]	Cluster-robust WLS[N]	Cluster-robust WLS[1/SE]	Multi-level mixed effects RML	Random-effects panel GLS	Fixed-effects panel LSDV
独立変数(デフォルト・カテゴリ)/モデル	[1]	[2]	[3]	[4]	[5]	[6] <sup>2)</sup>	[7] <sup>3)</sup>
データ形式(パネルデータ)							
横断面データ	0.518*** (0.10)	0.470*** (0.10)	0.339*** (0.09)	0.693*** (0.09)	0.518*** (0.09)	0.518*** (0.10)	dropped
従属変数タイプ(FDI 関連変数)							
貿易関連変数	0.326*** (0.10)	0.229 (0.14)	0.273*** (0.06)	1.734*** (0.28)	0.326*** (0.09)	0.326*** (0.10)	dropped
社会的紐帯変数タイプ(歴史・文化関連変数)							
言語	-0.038 (0.05)	-0.012 (0.03)	0.016*** (0.00)	-0.002 (0.02)	-0.038 (0.04)	-0.038 (0.05)	-0.038 (0.05)
移民	0.058 (0.05)	0.031 (0.04)	0.080 (0.06)	0.056 (0.05)	0.058 (0.04)	0.058 (0.05)	0.092 (0.06)
研究対象国数(特定国研究)							
複数国研究	0.048 (0.16)	0.188 (0.24)	-0.187* (0.11)	-2.152*** (0.55)	0.048 (0.13)	0.048 (0.16)	dropped
研究対象国の構成(旧ソ連諸国比率)							
中東欧 EU 加盟国比率	-0.085 (0.06)	-0.051 (0.03)	-0.029*** (0.00)	-0.032*** (0.01)	-0.085* (0.05)	-0.085 (0.06)	-0.033*** (0.01)
中東欧非 EU 加盟国比率	-0.026* (0.01)	-0.020** (0.01)	-0.021*** (0.00)	-0.020*** (0.01)	-0.026** (0.01)	-0.026** (0.01)	-0.029** (0.01)
貿易・投資相手国(欧州)							
非欧州	0.062* (0.03)	0.056 (0.05)	0.084*** (0.00)	0.041 (0.06)	0.062** (0.03)	0.062* (0.03)	-0.038*** (0.00)
推定期間							
推定期間初年度	0.006 (0.01)	0.002 (0.00)	0.001 (0.00)	-0.001 (0.01)	0.006 (0.01)	0.006 (0.01)	0.002*** (0.00)
推定年数	-0.009 (0.01)	-0.009 (0.01)	-0.001 (0.01)	-0.118*** (0.03)	-0.009 (0.01)	-0.009 (0.01)	-0.009** (0.00)
個別効果・時間効果制御(非制御)							
個別効果	0.043 (0.04)	0.036 (0.02)	0.056 (0.03)	0.034 (0.02)	0.043 (0.04)	0.043 (0.04)	0.018 (0.02)
時間効果	0.222 (0.15)	0.266 (0.15)	-0.087 (0.14)	0.796*** (0.17)	0.222* (0.13)	0.222 (0.15)	dropped
推定量(OLS)							
WLS	0.027 (0.18)	0.272 (0.25)	-0.164 (0.17)	-2.588*** (0.67)	0.027 (0.15)	0.027 (0.18)	dropped
FE	0.085* (0.05)	0.057* (0.03)	0.039 (0.03)	0.039* (0.02)	0.085** (0.04)	0.085* (0.05)	0.057* (0.03)
RE	0.246** (0.11)	0.385** (0.17)	0.112** (0.04)	0.139 (0.09)	0.246** (0.10)	0.246** (0.11)	0.115*** (0.03)
GMM	0.618*** (0.14)	0.531*** (0.13)	0.309** (0.13)	2.109*** (0.33)	0.618*** (0.12)	0.618*** (0.14)	-0.208*** (0.04)
SLS	-0.057 (0.13)	-0.136 (0.18)	0.050 (0.14)	1.163*** (0.34)	-0.057 (0.11)	-0.057 (0.13)	dropped
PROBIT	-0.001 (0.19)	-0.106 (0.19)	0.195 (0.26)	-1.795*** (0.27)	-0.001 (0.17)	-0.001 (0.19)	dropped
従属変数形式(真数値)							
対数値	0.012 (0.06)	0.018 (0.07)	0.032 (0.07)	0.415** (0.15)	0.012 (0.05)	0.012 (0.06)	dropped
説明変数タイプ(除外)							
市場規模	-0.274*** (0.08)	-0.326*** (0.05)	-0.079 (0.13)	-0.403*** (0.03)	-0.274*** (0.07)	-0.274*** (0.08)	-0.379*** (0.03)
地理的距離	-0.202** (0.08)	-0.281*** (0.07)	-0.068 (0.10)	-0.319*** (0.05)	-0.202*** (0.07)	-0.202** (0.08)	-0.297*** (0.09)
経済移行	-0.040 (0.03)	-0.038* (0.02)	-0.092 (0.06)	-0.009 (0.03)	-0.040 (0.03)	-0.040 (0.03)	-0.039* (0.02)
隣国	-0.286* (0.14)	-0.076 (0.15)	-0.363 (0.26)	-0.486*** (0.13)	-0.286** (0.12)	-0.286** (0.14)	dropped
購買力	0.095** (0.04)	0.072** (0.03)	0.123 (0.07)	0.036 (0.02)	0.095*** (0.03)	0.095** (0.04)	0.060** (0.02)
貿易関係	0.112* (0.06)	0.169*** (0.05)	0.014 (0.07)	0.586*** (0.05)	0.112** (0.05)	0.112* (0.06)	0.252** (0.11)
集積効果	-0.196** (0.08)	-0.134* (0.08)	-0.112** (0.05)	-1.481*** (0.32)	-0.196*** (0.07)	-0.196** (0.08)	0.151*** (0.01)
労働費用水準	0.324* (0.16)	0.389** (0.17)	0.163 (0.24)	2.306*** (0.37)	0.324** (0.14)	0.324** (0.16)	dropped
労働費用格差	0.049 (0.19)	-0.162 (0.26)	0.357* (0.19)	1.918*** (0.49)	0.049 (0.19)	0.049 (0.19)	dropped
資源賦存	0.083 (0.11)	0.053 (0.10)	0.015 (0.04)	0.184 (0.16)	0.083 (0.09)	0.083 (0.11)	-0.050* (0.03)
EU 加盟	-0.262** (0.11)	-0.295 (0.17)	-0.107 (0.09)	0.856*** (0.20)	-0.262*** (0.09)	-0.262** (0.11)	dropped
説明変数の総数							
総数	0.00041*** (0.0001)	0.00054*** (0.0001)	0.00034*** (0.0000)	-0.00005 (0.0001)	0.00041*** (0.0001)	0.00041*** (0.0001)	0.00029*** (0.0000)
自由度・研究水準							
√自由度	0.00016 (0.0001)	0.00010 (0.0001)	0.00002*** (0.0000)	0.00004*** (0.0000)	0.00016* (0.0001)	0.00016 (0.0001)	0.00004*** (0.0000)
研究水準	-0.024 (0.02)	-0.036** (0.02)	0.010 (0.02)	-0.049*** (0.01)	-0.024 (0.01)	-0.024 (0.02)	dropped
切片	-11.320 (12.07)	-3.585 (2.87)	-2.768 (1.99)	3.728 (10.92)	-11.320 (10.35)	-11.320 (12.07)	-3.635 (0.81)
K	126	126	126	126	126	126	126
R <sup>2</sup>	0.652	0.637	0.504	0.558	—	0.652	0.058

注) 1. OLS: 最小二乗法, WLS: 加重最小二乗法(括弧内は推定に用いた分析的加重), RML: 制限付き最尤法, GLS: 一般最小二乗法.

2. Breusch-Pagan 検定:  $\chi^2=0.00, p=1.000$

3. Hausman 検定:  $\chi^2=9.38, p=0.967$

4. 括弧内は, White の修正法による分散不均一性の下でも一貫性のある標準誤差. \*\*\*: 1% 水準で有意, \*\*: 5% 水準で有意, \*: 10% 水準で有意. OLS 及び WLS 推定に際しては, 研究毎に抽出推定結果をクラスター化したクラスター法を採用している.

出所) 筆者推定. 推定に用いた独立変数の定義及び記述統計量は表 3 を参照.

FDI 研究と貿易研究が報告する社会的紐帯変数の推定結果の差は解消していく可能性も考えられる。

第3に、研究対象国に占める中東欧 EU 加盟国や旧ユーゴスラビア諸国を中心とする中東欧非 EU 加盟国の比率が高まると、旧ソ連諸国を中心とする研究と比較して、社会的紐帯の効果は減少する。t 値を従属変数とした場合も同様で、どちらのケースでも社会的紐帯変数の統計的有意性は低下する。EU 加盟の過程を通じて欧州先進国との親和性が高まった中東欧 EU 加盟国や、将来の新規加盟を念頭に置いて EU 主導で制度改革が進む中東欧非 EU 加盟国では、言語や文化面の異質性が国際経済関係に及ぼす影響力は減衰していると考えられる。最も分かりやすい例はビジネス言語であろう。中東欧諸国では英語やドイツ語が主要なビジネス言語として通用している一方で、旧ソ連諸国ではロシア語が事実上の共通通商語であり、それを核とするロシア語圏市場を形成している(徳永・菅沼, 2019)。

第4に、推定量の違いが実証結果に影響を及ぼしており、固定効果推定量(FE)、変量効果推定量(RE)、一般化積率法(GMM)を採用した研究の推定結果は、最小二乗法(OLS)を利用した研究と比較して、社会的紐帯変数の貿易・FDI 誘引効果を大きく報告する傾向がある。他方で、t 値を従属変数とするメタ回帰分析では、推定量の違いは大きく影響せず、プロビット推定法(PROBIT)を用いた研究による推定結果の統計的有意性が著しく減少するととどまる。中東欧・旧ソ連諸国の移行経済を対象にした他のテーマに関するメタ回帰分析でも、推定量の違いが推定結果の効果サイズや統計的有意性を左右するケースはしばしば観察されるが、ベースラインとして位置付けられる OLS に対して、その他の推定量ではより控えめな結果になることが多い<sup>12)</sup>。今次の社会的紐帯変数のメタ回帰分析では、上述のように通常とは逆の結果が出た。この点の解明は今後の課題としたい。

第5に、社会的紐帯変数を推定する際に投入される他の説明変数の種類が、その推定結果に影響している。空間的に離れた植民地関係に代表されるように、社会的な関係性は必ずしも地理的な制約は受けないが、中東欧・旧ソ連諸国の場合は関係国が隣接しているため、二国間の地理的距離や隣国同士か否かを制御すると社会的紐帯の効果は小さくなると解釈される。さらに、貿易・FDI の基本的な動向を規定すると考えられる市場規模、購買力、企業集積、

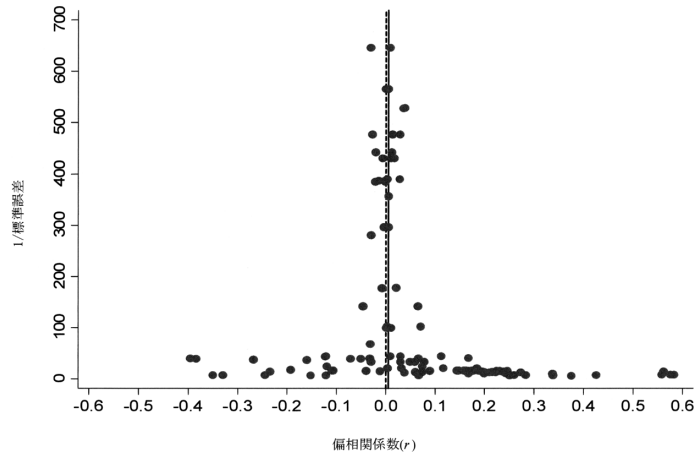
労働費用といった他の説明変数との組み合わせに応じて、あるいは推定式に投入される説明変数の数によって、社会的紐帯変数の推定結果の効果サイズは変化する。同様の結果は、t 値を従属変数とするメタ回帰分析でも得られ、とりわけ市場規模や地理的距離を制御すると、社会的紐帯変数の推定結果の統計的有意性は低下する。周知のように、基本的な重力モデルに用いられる市場規模や地理的距離は、国際貿易及び FDI の代表的な決定要因であり、それらの効果を考慮して初めて、社会的紐帯の影響力は適正に評価されると考えられる。

以上の所見に加えて、表4の分析結果から分かることは、社会的紐帯に関する説明変数の推定値に対して、わずかではあるが自由度の平方根が正の効果をもたらす点である。言い換えれば、標準サイズがより大きなデータを用いる研究は、他の条件が等しければ、社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果の規模をより大きく評価する傾向にあり、同様の結果は統計的有意性についても見られる。その他の研究属性、すなわち、社会的紐帯変数のタイプ<sup>13)</sup>、研究対象国数、貿易・投資相手国<sup>14)</sup>、推定期間、個別効果・時間効果制御の有無、従属変数の形状に関わるメタ独立変数は、いくつかのケースを除けば、基本的に10%水準以下で有意に推定されておらず、これらの要因は異なる研究間の推定結果に大きな差をもたらすものではないことが確認された。

### 4.3 公表バイアスの検証

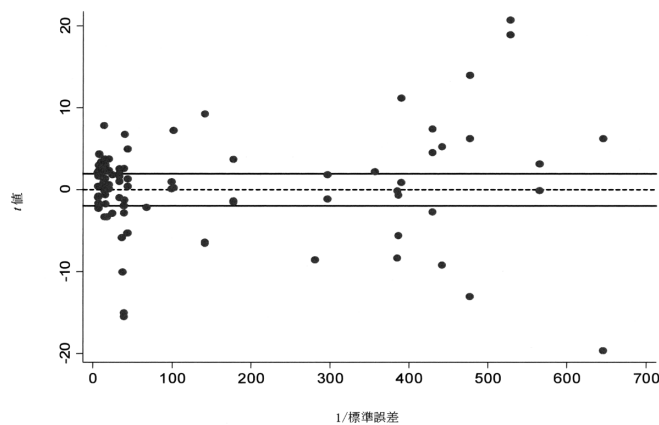
メタ回帰分析の最終段階として、公表バイアスの可能性と程度を検証する。

図2は、社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果の偏相関係数と標準誤差の逆数を用いた漏斗プロットである。公表バイアスが存在しなければ、偏相関係数は真の値の周りをランダムかつ対照的に分布し、標準誤差の逆数は偏相関係数の分散と負に相関するため、その散布図は左右対称な三角形の姿を呈することになる。しかし、一見して明らかなように、ゼロを基準としても、あるいは変量効果モデルで推定した偏相関係数の統合値である0.005を真の効果の近似値と見なしても、同図の漏斗プロットは左右対称かつ三角形の分布を示しているとは言い難い。ゼロ(0.005)を上回る推定結果は85点(81点)、それらを下回る推定結果は41点(45点)を数える。そのため、推定結果が真の効果を含んで同数分布するという帰無仮説は、いずれの場合も1%水準で棄却される<sup>15)</sup>。

図2. 社会的紐帯の貿易・FDI誘引効果に関する推定結果の漏斗プロット ( $K=126$ )

注) 実線は、変量効果モデルで推定した偏相関係数の統合値である0.005を示す(表2を参照).

出所) 筆者作成.

図3. 社会的紐帯の貿易・FDI誘引効果に関する推定結果のガルブレイズ・プロット ( $K=126$ )

注) 実線は、有意水準5%の両側棄却限界値である $\pm 1.96$ を示している.

出所) 筆者作成.

すなわち、この研究領域では、正の効果サイズを支持する推定結果がより高い頻度で報告されるという意味で、公表バイアスI型の存在が疑われる。

次に、図3に示されたガルブレイズ・プロットは、効果サイズの符号関係に係わりなく、統計的に有意な推定結果の報告頻度が高い公表バイアスII型の検出に用いられるが、散布図が示すように、その可能性は極めて高い。有意水準5%の両側棄却限界値である $\pm 1.96$ の範囲内に収まる $t$ 値は、推定結果126点中の45点に過ぎず、全体に占める比率が95%であるという帰無仮説は容易に棄却される( $z=30.534$ ,  $p=0.000$ )。また、変量効果モデルで推定した偏相関係数の統合値である0.005を真の効果と仮定しても、閾値1.96を上回る推定結果が全体に占める比

率は5%であるという帰無仮説も、再び強く棄却される( $z=31.761$ ,  $p=0.000$ )。

最後に、上記2種類の公表バイアス及び真の効果の有無をより厳密に検証するために開発されたメタ回帰モデルの推定結果は、表5-1に示されている。同表(a)及び(b)から明らかなように、各々の推定式の切片( $\beta_0$ )はゼロであるとする帰無仮説は、(a)では5モデル中の3モデルで棄却されない一方で、(b)ではいずれのモデルにおいても1%水準で有意に棄却される。したがって、この研究領域では、公表バイアスII型の存在が強く疑われる。他方で、真の効果については、(a)の推定式の標準誤差の逆数の係数( $\beta_1$ )はゼロであるという帰無仮説が5モデル中の3モデルで棄却されていることから、社会



表 5-1. 社会的紐帯変数の公表バイアス及び真の効果の有無に関するメタ回帰分析

(a) FAT(公表バイアス I 型)-PET 検定(推定式:  $t = \beta_0 + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Cluster-robust random-effects panel GLS	Cluster-robust fixed-effects panel LSDV
モデル	[1]	[2]	[3]	[4] <sup>2)</sup>	[5] <sup>3)</sup>
切片 (FAT: $H_0: \beta_0=0$ )	0.7828* (0.444)	0.7828 (0.639)	0.6054 (0.755)	0.5568 (0.785)	0.3807*** (0.004)
1/SE (PET: $H_0: \beta_1=0$ )	0.0013 (0.005)	0.0013 (0.001)	0.0028*** (0.001)	0.0033*** (0.001)	0.0049*** (0.000)
K	126	126	126	126	126
R <sup>2</sup>	0.002	0.002	—	0.002	0.002

(b) 公表バイアス II 型検定(推定式:  $|t| = \beta_0 + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Cluster-robust random-effects panel GLS	Cluster-robust fixed-effects panel LSDV
モデル	[6]	[7]	[8]	[9] <sup>4)</sup>	[10] <sup>5)</sup>
切片 ( $H_0: \beta_0=0$ )	2.4530*** (0.286)	2.4530*** (0.450)	2.5490*** (0.512)	2.5523*** (0.517)	2.0248*** (0.005)
1/SE	0.0115*** (0.003)	0.0115*** (0.001)	0.0139*** (0.000)	0.0140*** (0.000)	0.0154*** (0.000)
K	126	126	126	126	126
R <sup>2</sup>	0.251	0.251	—	0.251	0.251

(c) PEESE 法(推定式:  $t = \beta_0 SE + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Random-effects panel ML	Population-averaged panel GEE
モデル	[11]	[12]	[13]	[14]	[15]
SE	14.1552*** (4.510)	14.1552*** (4.279)	14.1552*** (4.262)	13.9946* (7.259)	14.1658*** (4.241)
1/SE ( $H_0: \beta_1=0$ )	0.0030 (0.005)	0.0030*** (0.000)	0.0030*** (0.000)	0.0032 (0.003)	0.0030*** (0.000)
K	126	126	126	126	126
R <sup>2</sup>	0.051	0.051	—	—	—

注) 1. OLS: 最小二乗法, GLS: 一般最小二乗法, LSDV: 最小二乗ダミー推定法, (R)ML: (制限付き)最尤法, GEE: 一般化推定方程式

2. Breusch-Pagan 検定:  $\chi^2=0.00, p=0.496$

3. Hausman 検定:  $\chi^2=0.38, p=0.537$

4. Breusch-Pagan 検定:  $\chi^2=0.39, p=0.267$

5. Hausman 検定:  $\chi^2=0.68, p=0.410$

6. 括弧内は標準誤差. モデル[14]を除き, White の修正法による分散不均一性の下でも一致性のある標準誤差を報告している. \*\*\*: 1% 水準で有意, \*: 10% 水準で有意.

出所) 筆者推定.

的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関する正真正銘の証拠が存在する可能性は高い. さらに, 同表(c)によれば, 推定式の標準誤差の逆数の係数 ( $\beta_1$ ) は, 5 モデル中の 3 モデルにおいて 1% 水準で有意に正に推定されている. したがって, 表 1 に掲げた 18 文献の中に, 社会的紐帯の貿易・FDI 誘引効果に関する真の効果が存在する可能性は高く, その公表バイアス調整値は 0.0030 である.

以上の考察を踏まえて, 社会的紐帯変数を言語・

移民関連変数 45 点と歴史・文化関連変数 84 点に分けて, 上記と同じ手順で公表バイアス及び真の効果の有無を検証したところ, 表 5-2 及び表 5-3 が明示するように, 対照的な分析結果が出た. すなわち, 双方とも公表バイアス II 型の存在が強く疑われるにもかかわらず, 前者では真の効果が検出された一方で, 後者では検出されなかった. 換言すれば, 社会的紐帯の有無や程度を表す変数の選択によって, その貿易・FDI 誘引効果は大きく変わることになる.

表 5-2. 言語・移民関連変数の公表バイアス及び真の効果の有無に関するメタ回帰分析

(a) FAT(公表バイアス I 型)-PET 検定(推定式:  $t = \beta_0 + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Cluster-robust random-effects panel GLS	Cluster-robust fixed-effects panel LSDV
モデル	[1]	[2]	[3]	[4] <sup>2)</sup>	[5] <sup>3)</sup>
切片 (FAT: $H_0: \beta_0=0$ )	0.7747 (0.537)	0.7747 (0.614)	0.7747 (0.607)	0.7747 (0.614)	-0.2400*** (0.011)
1/SE (PET: $H_0: \beta_1=0$ )	0.0169** (0.008)	0.0169*** (0.002)	0.0169*** (0.002)	0.0169*** (0.002)	0.0294*** (0.000)
K	45	45	45	45	45
R <sup>2</sup>	0.259	0.259	—	0.259	0.259

(b) 公表バイアス II 型検定(推定式:  $|t| = \beta_0 + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Cluster-robust random-effects panel GLS	Cluster-robust fixed-effects panel LSDV
モデル	[6]	[7]	[8]	[9] <sup>4)</sup>	[10] <sup>5)</sup>
切片 ( $H_0: \beta_0=0$ )	2.1342*** (0.335)	2.1342*** (0.310)	2.1342*** (0.307)	2.1342*** (0.310)	1.7761*** (0.008)
1/SE	0.0183*** (0.006)	0.0183*** (0.001)	0.0183*** (0.001)	0.0183*** (0.001)	0.0227*** (0.000)
K	45	45	45	45	45
R <sup>2</sup>	0.486	0.486	—	0.486	0.486

(c) PEESE 法(推定式:  $t = \beta_0 SE + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Random-effects panel ML	Population-averaged panel GEE
モデル	[11]	[12]	[13]	[14]	[15]
SE	9.2064** (4.272)	9.2064** (3.315)	9.2064*** (3.277)	9.2064 (6.532)	8.4195*** (0.069)
1/SE ( $H_0: \beta_1=0$ )	0.0188** (0.007)	0.0188*** (0.000)	0.0188*** (0.000)	0.0188*** (0.004)	0.0169*** (0.000)
K	45	45	45	45	45
R <sup>2</sup>	0.393	0.393	—	—	—

注) 1. OLS: 最小二乗法, GLS: 一般最小二乗法, LSDV: 最小二乗ダミー推定法, (R)ML: (制限付き)最尤法, GEE: 一般化推定方程式

2. Breusch-Pagan 検定:  $\chi^2=0.00, p=1.000$ 3. Hausman 検定:  $\chi^2=2.64, p=0.104$ 4. Breusch-Pagan 検定:  $\chi^2=0.00, p=1.000$ 5. Hausman 検定:  $\chi^2=0.65, p=0.420$ 

6. 括弧内は標準誤差. モデル[14]を除き, White の修正法による分散不均一性の下でも一致性のある標準誤差を報告している. \*\*\*: 1% 水準で有意, \*\*: 5% 水準で有意.

出所) 筆者推定.

最後に, 中東欧・旧ソ連諸国における他の貿易・FDI 決定要因の効果サイズと比較するために, 基本文献 18 点以外の対象文献からも抽出した推定結果のメタ回帰分析の結果が表 6 及び図 4 にまとめられている. 先述したように, 社会的紐帯変数とその他の説明変数では推定結果の抽出ルールが異なるため, 厳密な比較はできないが, 社会的紐帯変数, とりわけ言語・移民関連変数には確かに貿易・FDI 誘引効果は存在するものの, 真の効果が検出された

他の決定要因と比べて, その効果サイズは小さいことが分かる. それゆえ, 国際経済関係における社会的紐帯の経済的効果を強調することは, その過大評価をもたらす恐れがあるため, この問題は慎重に解釈すべきであることを示唆している.

### おわりに

本稿は, 中東欧・旧ソ連諸国を分析対象とした国際貿易及び FDI の決定要因に関する研究領域にお

表 5-3. 歴史・文化関連変数の公表バイアス及び真の効果の有無に関するメタ回帰分析

(a) FAT(公表バイアス I 型)-PET 検定(推定式:  $t = \beta_0 + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Cluster-robust random-effects panel GLS	Cluster-robust fixed-effects panel LSDV
モデル	[1]	[2]	[3]	[4] <sup>2)</sup>	[5] <sup>3)</sup>
切片(FAT: $H_0: \beta_0=0$ )	0.4683 (0.596)	0.4683 (0.931)	0.3114 (0.988)	0.3022 (0.996)	0.1493*** (0.007)
1/SE(PET: $H_0: \beta_1=0$ )	-0.0028 (0.006)	-0.0028 (0.002)	-0.0016 (0.001)	-0.0015 (0.001)	-0.0002*** (0.000)
K	84	84	84	84	84
R <sup>2</sup>	0.009	0.009	—	0.009	0.009

(b) 公表バイアス II 型検定(推定式:  $|t| = \beta_0 + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Cluster-robust random-effects panel GLS	Cluster-robust fixed-effects panel LSDV
モデル	[6]	[7]	[8]	[9] <sup>4)</sup>	[10] <sup>5)</sup>
切片( $H_0: \beta_0=0$ )	2.6236*** (0.396)	2.6236*** (0.654)	2.6279*** (0.667)	2.6286*** (0.671)	2.0105*** (0.005)
1/SE	0.0092** (0.004)	0.0092*** (0.001)	0.0126*** (0.000)	0.0125*** (0.000)	0.0142*** (0.000)
K	84	84	84	84	84
R <sup>2</sup>	0.179	0.179	—	0.179	0.179

(c) PEESE 法(推定式:  $t = \beta_0 SE + \beta_1(1/SE) + v$ )

推定量 <sup>1)</sup>	OLS	Cluster-robust OLS	Multi-level mixed effects RML	Random-effects panel ML	Population-averaged panel GEE
モデル	[11]	[12]	[13]	[14]	[15]
SE	17.6963*** (4.121)	17.6963** (7.032)	16.4300** (7.237)	16.4300 (13.261)	17.5274** (7.029)
1/SE( $H_0: \beta_1=0$ )	-0.0020 (0.005)	-0.0020*** (0.001)	-0.0015 (0.001)	-0.0015 (0.004)	-0.0020*** (0.001)
K	84	84	84	84	84
R <sup>2</sup>	0.039	0.039	—	—	—

注) 1. OLS: 最小二乗法, GLS: 一般最小二乗法, LSDV: 最小二乗ダミー推定法, (R)ML: (制限付き)最尤法, GEE: 一般化推定方程式

2. Breusch-Pagan 検定:  $\chi^2=0.31, p=0.288$

3. Hausman 検定:  $\chi^2=0.18, p=0.670$

4. Breusch-Pagan 検定:  $\chi^2=1.21, p=0.135$

5. Hausman 検定:  $\chi^2=0.85, p=0.355$

6. 括弧内は標準誤差. モデル[14]を除き, White の修正法による分散不均一性の下でも一致性のある標準誤差を報告している. \*\*\*: 1%水準で有意, \*\*: 5%水準で有意.

出所) 筆者推定.

いて, 社会的紐帯を表現する変数に焦点を当てながら, 一般にメタ分析と呼ばれる手法を用いて, 先行研究が披露する実証結果を統合・鳥瞰するとともに, 研究間の相違性を決定づける要因や公表バイアスの可能性を検証した. その分析結果の要約と本稿の結論は以下の通りである.

中東欧・旧ソ連諸国における社会的な繋がりや関係性が国際経済関係に及ぼす影響を定量的に検証しようとする試みは, 2000年代以降に始まった. 社

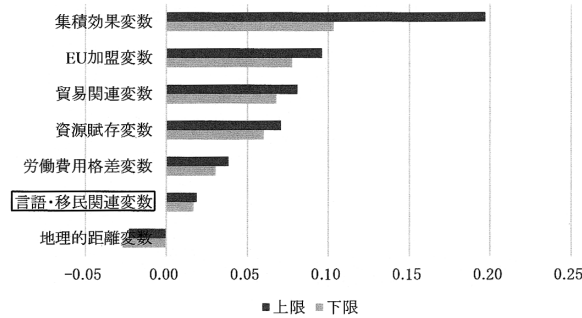
会的紐帯と表現できる指標を言語, 移民, 歴史・文化の3タイプの変数に分類すると, 前二者の貿易・FDI 誘引効果の存在が確認された. 同時に, その実証結果はデータ形式, 研究テーマ, 分析対象国の構成, 推定量, 他の説明変数の種類と数, 標本サイズなどにも左右されることが判明した. 総じて, 旧ソ連諸国を分析対象にして, 横断面データを用いて RE や GMM などで推定すると, 社会的紐帯の誘引効果は大きく報告される傾向にある. 他方で, 国際

表 6. 貿易・FDI 決定要因の公表バイアス及び真の効果の有無に関するメタ回帰分析結果の概要

	公表バイアス I 型	公表バイアス II 型	真の効果	公表バイアス調整済みの効果サイズ
社会的紐帯変数 (K=126)		✓	✓	0.0030~0.0032
言語・移民関連変数 (K=45)		✓	✓	0.0169~0.0188
歴史・文化関連変数 (K=84)		✓		—
経済移行変数 (K=233)	✓	✓		—
市場規模変数 (K=342)				—
購買力変数 (K=114)		✓		—
貿易関連変数 (K=222)	✓	✓	✓	0.0679~0.0809
集積効果変数 (K=80)	✓	✓	✓	0.1033~0.1971
労働費用水準変数 (K=83)	✓	✓		—
労働費用格差変数 (K=53)	✓	✓	✓	0.0305~0.0385
資源賦存変数 (K=52)		✓	✓	0.0603~0.0709
EU 加盟変数 (K=51)		✓	✓	0.0776~0.0961
地理的距離変数 (K=184)	✓	✓	✓	-0.0270~-0.0229

出所)筆者推定.

図 4. 貿易・FDI 決定要因の公表バイアス調整済みの効果サイズの比較



注) 真の効果を検出された変数を効果サイズの降順に配列した。  
出所) 表 6 に基づき筆者作成.

貿易や FDI を促進させると考えられる他の決定要因の誘引効果と比較すると、その真の効果が強く検出された言語・移民関連変数に限定しても、誘引力の小ささは否めない。それゆえ、言語や移民に関する社会的紐帯の経済的効果の検証は、他の要因と比較考量しながら、慎重に進めるべきである。

しかしながら、ソ連崩壊とともに世界の経済地図は大きく塗り替えられ、今後は共有された歴史、文化・価値観、言語で結ばれた圏域(sphere)が重要なカギを握ると説く地理学者の議論に従えば(Kotkin, 2011)、国際経済関係に及ぼす社会的紐帯の影響力が一方的に増大もしくは減退するとも考えにくい。それゆえ、今後の研究の方向性としては、定性的な事例研究の成果を吸収しつつ、中東欧・旧ソ連諸国と同様に多言語・多民族社会の深化が進む西欧諸国を分析対象とした実証研究にメタ分析の範囲を広げるとともに、本稿で焦点を当てた社会的紐帯が対外経済関係に影響を与えていると考えられる他地域の

途上国・新興国に関する実証分析との比較研究へと発展させることが求められよう。

(関西大学商学部)

注

謝辞 本稿は、2020 年度京都大学経済研究所プロジェクト研究「海外直接投資と取引費用に関する研究：共通通商語の役割に焦点を当てて」並びに 2020 年度関西大学研修員研修費による研究成果である。2020 年 9 月 16 日に開催された一橋大学経済研究所の定例研究会では、討論者の鈴木拓教授(帝京大学)、並びに森口千晶教授、岩崎一郎教授、森川正之教授(すべて一橋大学)をはじめとする参加者の方々から有益なコメントを賜った。また、文献調査と収集に際しては、一橋大学経済研究所の吉田恵理子研究支援推進員及び資料室スタッフから多大な助力を得た。記して謝意を表したい。

1) クラリベイト・アナリティクス社提供の学術論文データベース(Web of Science)を利用して、“investment”もしくは“trade”と、“language”もしくは“cul-



ture”のクロス検索によって得られた研究業績の発行年を確認した。

2) 調査結果の分析に基づく経営文化の国際比較に関する詳細な議論は、Hofstede(1980[1984])を参照のこと。

3) 20世紀哲学の主動向を表す概念で、哲学の基本的な方法が意識分析から言語分析へと転換したことを示す。それによって、哲学の考察場面を私的な意識から公共的な言語へと移行し、意識分析から言語分析への方法論的転換を図ることで、哲学的問題に新たな探求の地平を開こうとした(『岩波哲学・思想事典』岩波書店、1998年、453-454頁)。

4) 最後の文献探索は、2019年1月(IFDI)及び2020年7月(国際貿易)に行われた。その際に用いた検索語の組み合わせは、従前と変わらない(Tokunaga and Iwasaki, 2017; Uegaki and Kumo, 2020)。

5) OFDIに関する文献探索は2020年7月に行われた。

6) メタ分析の理論と構成については、Iwasaki(2020, Chapter 1)を参照のこと。

7) Andonova *et al.*(2014)が報告する社会的紐帯変数の推定結果3点には、言語的要素と非言語的要素が含まれるため、言語関連変数と歴史・文化関連変数の双方に分類した。そのため、同表(3)の抽出推定結果数の合計は133点に上る。

8) 以下のメタ回帰分析では、標準誤差の逆数が著しく大きい推定結果4点を外れ値として除外した( $K=126$ )。

9) 表1が示すように、抽出推定結果数は文献毎に大きく異なるため、その逆数を分析的重みに用いたWLS推定を行ったが、統計的に有意に推定されたメタ独立変数の数が少ないこと、モデル全体の説明力が上昇することを除けば、その推定結果は他のWLS推定と変わらない。

10) 投資発展経路(Investment Development Path: IDP)に関する実証研究でも、同じような問題点が指摘されており、近年は横断面データを用いた国際比較ではなく、特定国や二国間の時系列分析が中心である(Boudier-Bensebaa, 2008)。

11) エコノミスト誌は、大英圏(Anglosphere)、中華圏(Sinosphere)、印度圏(Indosphere)の三者を種族の力(The Power of Tribes)というタイトルで紹介し、その潜在力を認識するように実業界に喚起を促している(*The Economist*, January 28, 2012)。『日本経済新聞』2016年1月8日(朝刊)に掲載の「国境なき民、世界駆ける」(1面)並びに「『印僑』と『華僑』」(5面)も参照されたい。

12) Iwasaki(2020)に所収のメタ回帰分析結果を参照のこと。

13) 表1が示すように、いくつかのメタ分析対象文献には、同じ推定式に異なるタイプの社会的紐帯変数が含まれている。それらの相乗効果を確認するために、言語関連変数と移民関連変数を1つにまとめた上で、歴史・文化関連変数との交差項をメタ独立変数として用いたが、その推定結果は非有意で、他の推定結果にも影響を及ぼしていない。

14) 全7モデル中の5モデルで統計的に有意な推

定結果が得られたものの、その符号関係が一致していない(表4を参照)。 $t$ 値を従属変数とした場合も、同様の結果である。

15) ゼロを基準とする場合、 $z$ 検定値及び $p$ 値は3.920及び0.000。変量効果モデルで推定した偏相関係数の統合値(0.005)を基準とする場合、それぞれ3.207及び0.001である。

## 参考文献

メタ分析対象文献(発表年順)

(表1に掲げた基本文献18点には下線を付した)

- Lansbury, Melanie, Nigel Pain and Katerina Smidkova (1996) “Foreign Direct Investment in Central Europe Since 1990: An Econometric Study,” *National Institute Economic Review*, Vol. 156, No. 1, pp. 104-114.
- Mattas, Konstadinos and Christina Esanu (1996) “Alterations in Export Patterns through Transforming Policies in Romania,” *International Advances in Economic Research*, Vol. 2, No. 4, pp. 374-385.
- Papazoglou, Christos and Panagiotis Liargovas (1997) “An Assessment of Foreign Direct Investment towards the BSEC Transition Economies,” *Economia Internazionale*, Vol. 50, No. 3, pp. 475-487.
- Selowsky, Marcelo and Ricardo Martin (1997) “Policy Performance and Output Growth in the Transition Economies,” *American Economic Review (Papers and Proceedings)*, Vol. 87, No. 2, pp. 349-353.
- Wang, Zhen Quan and Nigel Swain (1997) “Determinants of Inflow of Foreign Direct Investment in Hungary and China: Time-Series Approach,” *Journal of International Development*, Vol. 9, No. 5, pp. 695-726.
- Havrylyshyn, Olen and Hassan Al-Atrash (1999) “Geographic Diversification of Trade in Transition Economies,” in Mario I. Blejer and Marko Škreb (eds.) *Balance of Payments, Exchange Rates, and Competitiveness in Transition Economies*, Boston: Kluwer Academic Publishers, pp. 216-238.
- Liargovas, Panagiotis and Chirstos Papazoglou (1999) “An Analysis of Trade Relations between the European Union and the Transition Economies of Central and Eastern Europe,” *Journal of Economic Integration*, Vol. 14, No. 4, pp. 651-664.
- Claessens, Stijn, Daniel Oks and Rossana Polastri (2000) “Capital Flows to Central and Eastern Europe and the Former Soviet Union,” in Sebastian Edwards (ed.) *Capital Flows and the Emerging Economies: Theory, Evidence, and Controversies*, Chicago: University of Chicago Press, pp. 299-340.
- Döhrn, Roland (2000) “Foreign Direct Investment in Russia: An Engine of Structural Adjustment?” in Paul J.J. Welfens and Evgeny Gavrilenkov (eds.) *Restructuring, Stabilizing and Modernizing the New Russia: Economic and Institutional Issues*, Berlin and New York: Springer, pp. 127-148.
- Paas, Tiitu (2000) “The Gravity Approach for Model-

- ing International Trade Patterns for Economies in Transition," *International Advances in Economic Research*, Vol. 6, No. 4, pp. 633-648.
- Resmini, Laura (2000) "The Determinants of Foreign Direct Investment in the CEECs: New Evidence from Sectoral Patterns," *Economics of Transition*, Vol. 8, No. 3, pp. 665-689.
- Babić, Ante and Tihomir Stučka (2001) "Panel Analysis of FDI Determinants in European Transition Countries," *Privredna Kretanja i Ekonomska Politika*, Vol. 11, No. 87, pp. 31-60.
- Baláz, Vladimír and Allan M. Williams (2001) "Capital Mobility in Transition Countries of Central Europe: Macroeconomic Performance Factors and Structural Policies," *Ekonomický časopis/Journal of Economics*, Vol. 49, No. 2, pp. 242-271.
- Deichmann, Joel I. (2001) "Distribution of Foreign Direct Investment among Transition Economies in Central and Eastern Europe," *Post-Soviet Geography and Economics*, Vol. 42, No. 2, pp. 142-152.
- Garibaldi, Pietro, Nada Mora, Ratna Sahay and Jeromin Zettelmeyer (2001) "What Moves Capital to Transition Economies?" *IMF Staff Papers*, 48 (Special Issue), pp. 109-145.
- Grogan, Louise and Luc Moers (2001) "Growth Empirics with Institutional Measures for Transition Countries," *Economic Systems*, Vol. 25, No. 4, pp. 323-344.
- Liargovas, Panagiotis and Dionysios Chionis (2001) "Economic Integration between the European Union and the Transition Economies of Central European Initiative Countries," *Post-Communist Economics*, Vol. 13, No. 1, pp. 57-70.
- Bandelj, Nina (2002) "Embedded Economies: Social Relations as Determinants of Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe," *Social Forces*, Vol. 81, No. 2, pp. 409-444.
- Fabry, Nathalie and Sylvain Zeghni (2002) "Foreign Direct Investment in Russia: How the Investment Climate Matters," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 35, No. 3, pp. 289-303.
- Jensen, Nathan (2002) "Economic Reform, State Capture, and International Investment in Transition Economies," *Journal of International Development*, Vol. 14, No. 7, pp. 973-977.
- Minchev, Vesselin, Valentin Goev, Venelin Boshnakov and Tsvetomira Tsenova Knudsen (2002) "Determinants of European Union Enterprises Relocation in Bulgaria," *Economic Thought*, Vol. 7 (2002), pp. 56-72.
- Deichmann, Joel I., Abdolreza Eshghi, Dominique M. Haughton, Selin Sayek and Nicholas C. Teebagay (2003) "Foreign Direct Investment in the Eurasian Transition States," *Eastern European Economics*, Vol. 41, No. 1, pp. 5-34.
- Edmiston, Kelly, Shannon Mudd and Neven Valev (2003) "Tax Structures and FDI: The Deterrent Effects of Complexity and Uncertainty," *Fiscal Studies*, Vol. 24, No. 3, pp. 341-359.
- McMillan, Carl H. and Ken Morita (2003) "Attracting Foreign Direct Investment in the First Decade of Transition: Assessing the Successes," in Svetla Trifonova Marinova and Marin Alexandrov Marinov (eds) *Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe*, Aldershot: Ashgate, pp. 38-58.
- Bevan, Alan A. and Saul Estrin (2004) "The Determinants of Foreign Direct Investment into European Transition Economies," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 32, No. 4, pp. 775-787.
- Bevan, Alan, Saul Estrin and Klaus Meyer (2004) "Foreign Investment Location and Institutional Development in Transition Economies," *International Business Review*, Vol. 13, No. 1, pp. 43-64.
- Campos, Nauro F. (2004) "What Does WTO Membership Kindle in Transition Economies? : An Empirical Investigation," *Journal of Economic Integration*, Vol. 19, No. 2, pp. 395-415.
- Carstensen, Kai and Farid Toubal (2004) "Foreign Direct Investment in Central and Eastern European Countries: A Dynamic Panel Analysis," *Journal of Comparative Economics*, Vol. 32, No. 1, pp. 3-22.
- Deichmann, Joel I. (2004) "Origins of Foreign Direct Investment in Poland, 1989-2001," *Journal of Business and Economic Studies*, Vol. 10, No. 1, pp. 12-28.
- Frenkel, Michael, Katja Funke and Georg Stadtmann (2004) "A Panel Analysis of Bilateral FDI Flows to Emerging Economies," *Economic Systems*, Vol. 28, No. 3, pp. 281-300.
- Janicki, Hubert P. and Phanindra A. Wunnava (2004) "Determinants of Foreign Direct Investment: Empirical Evidence from EU Accession Candidates," *Applied Economics*, Vol. 36, No. 5, pp. 505-509.
- Jensen, Camilla (2004) "Formal Integration: FDI and Trade in Europe," *Baltic Journal of Economics*, Vol. 5, No. 1, pp. 5-27.
- Pournarakis, Mike and Nikos C. Varsakelis (2004) "Institutions, Internationalization and FDI: The Case of Economies in Transition," *Transnational Corporations*, Vol. 13, No. 2, pp. 77-94.
- Ass, Nataliya and Matthias Beck (2005) "Foreign Direct Investment in Post-Soviet and Eastern European Transition Economies," *The Business Review*, Vol. 3, No. 2, pp. 13-21.
- De Arcangelis, Giuseppe, Giovanni Ferri, Marzio Galeotti and Giorgia Giovannetti (2005) "Policy-Making: EU Trade Links with Developing Neighbours: The Case of SEECs, CEECs and the Mediterranean Countries," *Journal of Southern Europe and the Balkans*, Vol. 7, No. 1, pp. 75-96.
- Grosse, Robert and Len J. Trevino (2005) "New Institutional Economics and FDI Location in Central and Eastern Europe," *Management International Review*, Vol. 45, No. 2, pp. 123-145.
- Kekic, Laza (2005) "Foreign Direct Investment in the

- Balkans: Recent Trends and Prospects,” *Southeast European and Black Sea Studies*, Vol. 5, No. 2, pp. 171-190.
- Toole, James and James Lutz (2005) “Trade Policies of the Former Centrally Planned Economies,” *Global Economy Journal*, Vol. 5, No. 3, pp. 1-22.
- Bellak, Christian and Markus Leibrecht (2006) “Effective Tax Rates as a Determinant of Foreign Direct Investment in Central and East European Countries: A Panel Analysis,” in Ana Teresa Tavares and Aurora Teixeira (eds.) *Multinationals, Clusters and Innovation: Does Public Policy Matter?*, Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan, pp. 272-288.
- Botrić, Valerija and Lorena Škuflić (2006) “Main Determinants of Foreign Direct Investment in the Southeast European Countries,” *Transition Studies Review*, Vol. 13, No. 2, pp. 359-377.
- Brzozowski, Michal (2006) “Exchange Rate Variability and Foreign Direct Investment: Consequences of EMU Enlargement,” *Eastern European Economics*, Vol. 44, No. 1, pp. 5-24.
- Fabry, Nathalie and Sylvain Zeghni (2006) “How Former Communist Countries of Europe May Attract Inward Foreign Direct Investment? A Matter of Institutions,” *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 39, No. 2, pp. 201-219.
- Aristovnik, Aleksander (2007) “Are Current Account Deficits in Eastern Europe and Former Soviet Union Too High?” *Transformations in Business and Economics*, Vol. 6, No. 1, pp. 32-52.
- Bellak, Christian and Markus Leibrecht (2007a) “Corporate Income Tax Competition and the Scope for National Tax Policy in the Enlarged Europe,” in Krister Andersson, Eva Eberhartinger and Lars Oxelheim (eds.) *National Tax Policy in Europe: To Be or Not to Be?*, Berlin: Springer, pp. 11-43.
- Bellak, Christian and Markus Leibrecht (2007b) “Some Further Evidence on the Role of Effective Corporate Income Taxes as Determinants of Foreign Direct Investment in Central and East European Countries,” in *Proceedings of the 99th Annual Conference on Taxation under the Auspice of the National Tax Association*, New York: National Tax Association, pp. 331-342.
- Damijan, Joze P. and Matija Rojec (2007) “EU Market Access and Export Performance of Transition Countries,” *South East European Journal of Economics and Business*, Vol. 2, No. 2, pp. 31-42.
- Demekas, Dimitri G., Balázs Horváth, Elina Ribakova and Yi Wu (2007) “Foreign Direct Investment in European Transition Economies—The Role of Policies,” *Journal of Comparative Economics*, Vol. 35, No. 2, pp. 369-386.
- Dhakal, Dharmendra, Franklin Mixon, Jr. and Kamal Upadhyaya (2007) “Foreign Direct Investment and Transition Economies: Empirical Evidence from a Panel Data Estimator,” *Economics Bulletin*, Vol. 6, No. 33, pp. 1-9.
- Egger, Peter, Michael Pfaffermayr and Roland Schmidt (2007) “Trade in Western and Eastern Europe in the Aftermath of COMECON: An Assessment of Behavioral Change,” *Oxford Economic Papers*, Vol. 59, No. 1, pp. 102-126.
- Bandelj, Nina (2008a) *From Communists to Foreign Capitalists: The Social Foundations of Foreign Direct Investment in Postsocialist Europe*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, pp. 65-102.
- Bandelj, Nina (2008b) *From Communists to Foreign Capitalists: The Social Foundations of Foreign Direct Investment in Postsocialist Europe*, Princeton and Oxford: Princeton University Press, pp. 103-130.
- Bellak, Christian, Markus Leibrecht and Aleksandra Riedl (2008) “Labour Costs and FDI Flows into Central and Eastern European Countries: A Survey of the Literature and Empirical Evidence,” *Structural Change and Economic Dynamics*, Vol. 19, No. 1, pp. 17-37.
- Carmignani, Fabrizio and Abdur Chowdhury (2008) “Does Financial Openness Promote Economic Integration?” in Basudeb Guha-Khasnobis and George Mavrotas (eds.) *Financial Development, Institutions, Growth and Poverty Reduction*, Basingstoke: Palgrave Macmillan, pp. 141-163.
- Stare, Metka and Andreja Jaklič (2008) “Transition, Regulation and Trade in Services,” *The Service Industries Journal*, Vol. 28, No. 3, pp. 277-290.
- Torrisi, Richard C., Christian J. Delaunay, Agata Kocia and Marta Lubieniecka (2008) “FDI in Central Europe: Determinants and Policy Implications,” *Journal of International Finance and Economics*, Vol. 8, No. 4, pp. 136-147.
- Bellak, Christian and Markus Leibrecht (2009) “Do Low Corporate Income Tax Rates Attract FDI?—Evidence from Central- and East European Countries,” *Applied Economics*, Vol. 41, No. 21, pp. 2691-2703.
- Bellak, Christian, Markus Leibrecht and Jože P. Damijan (2009) “Infrastructure Endowment and Corporate Income Taxes as Determinants of Foreign Direct Investment in Central and Eastern European Countries,” *The World Economy*, Vol. 32, No. 2, pp. 267-290.
- Fung, K. C., Iikka Korhonen, Ke Li and Francis Ng (2009) “China and Central and Eastern European Countries: Regional Networks, Global Supply Chain or International Competitors?” *Journal of Economic Integration*, Vol. 24, No. 3, pp. 476-504.
- Ghatak, Subrata, Monica Ioana Pop Silaghi and Vince Daly (2009) “Trade and Migration Flows between Some CEE Countries and the UK,” *The Journal of International Trade & Economic Development*, Vol. 18, No. 1, pp. 61-78.
- Iwasaki, Ichiro and Keiko Sukanuma (2009) “EU Enlargement and Foreign Direct Investment into

- Transition Economies Revisited," *Transnational Corporations*, Vol. 18, No. 3, pp. 27-57.
- Leibrecht, Markus and Johann Scharler (2009) "How Important is Employment Protection Legislation for Foreign Direct Investment Flows in Central and Eastern European Countries?" *Economics of Transition*, Vol. 17, No/2, pp. 275-295.
- Mateev, Miroslav (2009) "Determinants of Foreign Direct Investment in Central and Southeastern Europe: New Empirical Tests," *Oxford Journal*, Vol. 8, No. 1, pp. 133-149.
- Merlevede, Bruno and Koen Schoors (2009) "Privatisation and Foreign Direct Investment in 10 Transition Countries," *Post-Communist Economies*, Vol. 21, No. 2, pp. 143-156.
- Sova, Robert, Lucian Liviu Albu, Ion Stancu and Anamaria Sova (2009) "Patterns of Foreign Direct Investment in the New EU Countries," *Romanian Journal of Economic Forecasting*, Vol. 2(2009), pp. 42-51.
- Azam, Muhammad (2010) "Economic Determinants of Foreign Direct Investment in Armenia, Kyrgyz Republic and Turkmenistan: Theory and Evidence," *Eurasian Journal of Business and Economics*, Vol. 3, No. 6, pp. 27-40.
- Bandelj, Nina (2010) "How EU Integration and Legacies Mattered for Foreign Direct Investment into Central and Eastern Europe," *Europe-Asia Studies*, Vol. 62, No. 3, pp. 481-501.
- Deichmann, Joel I. (2010) "Foreign Direct Investment in the Czech Republic: The Role of Origin Effects and Government Promotion Abroad," *Comparative Economic Studies*, Vol. 52, No. 2, pp. 249-272.
- Kalotay, Kalman and Astrit Sulstarova (2010) "Modelling Russian Outward FDI," *Journal of International Management*, Vol. 16, No. 2, pp. 131-142.
- Lefilleur, Julien and Mathilde Maurel (2010) "Inter- and Intra-Industry Linkages as a Determinant of FDI in Central and Eastern Europe," *Economic Systems*, Vol. 34, No. 3, pp. 309-330.
- Michalaíková, Eva and Elisa Galeotti (2010) "Determinants of FDI in Czech Manufacturing Industries between 2000-2007," *South East European Journal of Economics and Business*, Vol. 5, No. 2, pp. 21-32.
- Overesch, Michael and Georg Wamser (2010) "The Effects of Company Taxation in EU Accession Countries on German FDI," *Economics of Transition*, Vol. 18, No. 3, pp. 429-457.
- Serin, Vildan and Ahmet Çalışkan (2010) "Economic Liberalization Policies and Foreign Direct Investment in Southeastern Europe," *Journal of Economic and Social Research*, Vol. 12, No. 2, pp. 81-100.
- Besedeš, Tibor (2011) "Export Differentiation in Transition Economies," *Economic Systems*, Vol. 35, No. 1, pp. 25-44.
- Hengel, Erin (2011) "Determinants of FDI Location in South East Europe (SEE)," *OECD Journal: General Papers*, Vol. 2010, No. 2, pp. 91-104.
- Jiménez, Alfredo (2011) "Political Risk as a Determinant of Southern European FDI in Neighboring Developing Countries," *Emerging Markets Finance and Trade*, Vol. 47, No. 4, pp. 59-74.
- Seric, Adan (2011) "Determinants of FDI Location in Central and Eastern Europe (CEE)," *OECD Journal: General Papers*, Vol. 2010, No. 2, pp. 77-90.
- Doytch, Nadia and Mesut Eren (2012) "Institutional Determinants of Sectoral FDI in Eastern European and Central Asian Countries: The Role of Investment Climate and Democracy," *Emerging Markets Finance and Trade*, Vol. 48, No. 6S4, pp. 14-32.
- Gorbunova, Yulia, Davide Infante and Janna Smirnova (2012) "New Evidence on FDI Determinants: An Appraisal over the Transition Period," *Prague Economic Papers*, Vol. 2012, No. 2, pp. 129-149.
- Deichmann, Joel I. (2013) "Origins of Foreign Direct Investment in Croatia: Application of an Expanded Gravity Model," in Anastasios Karasavvoglou and Persefoni Polychronidou (eds.) *Balkan and Eastern European Countries in the Midst of the Global Economic Crisis*, Heidelberg: Physica-Verlag, pp. 3-21.
- Derado, Dražen (2013) "Determinants of FDI in Transition Countries and Estimation of the Potential Level of Croatian FDI," *Financial Theory and Practice*, Vol. 37, No. 3, pp. 227-258.
- Janda, Karel, Eva Michalíková and Jiri Skuhrovec (2013) "Credit Support for Export: Robust Evidence from the Czech Republic," *The World Economy*, Vol. 36, No. 12, pp. 1588-1610.
- Sakali, Christina (2013) "Determinants of Foreign Direct Investment (FDI) in Bulgaria: An Econometric Analysis Using Panel Data," *East-West Journal of Economics and Business*, Vol. 16, No. 1, pp. 73-97.
- Andonova, Veneta, Emilia Zankina and Yana Shaleva (2014) "Determinants of Bulgarian Outward Foreign Direct Investment," in Mai Thi Thanh Thai and Ekaterina Turkina (eds.) *Internationalization of Firms from Economies in Transition: The Effects of a Politico-Economic Paradigm Shift*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 145-173.
- Athukorala, Prema-chandra and Swarnim Waglé (2014) "Trade Liberalisation and Export Performance in Transition: The Case of Georgia," *The World Economy*, Vol. 37, No. 12, pp. 1669-1691.
- Estrin, Saul and Milica Uvalic (2014) "FDI into Transition Economies: Are the Balkans Different?" *Economics of Transition*, Vol. 22, No. 2, pp. 281-312.
- Martí, Luisa, Rosa Puertas and Leandro García (2014) "The Importance of the Logistics Performance Index in International Trade," *Applied Economics*, Vol. 46, No. 24, pp. 2982-2992.
- Mockaitis, Audra I. and Mona Bahl (2014) "Country Choice of Manufacturing SMEs in Central and



- Eastern Europe: The Importance of Foreign Partner Relations and Level of Market Entry,” in Mai Thi Thanh Thai and Ekaterina Turkina (eds.) *Internationalization of Firms from Economies in Transition: The Effects of a Politico-Economic Paradigm Shift*, Cheltenham: Edward Elgar, pp. 67-89.
- Dauti, Bardhyl (2015a) “Determinants of Foreign Direct Investment in South East European Countries and New Member States of European Union Countries,” *Economic and Business Review*, Vol. 17, No. 1, pp. 93-115.
- Dauti, Bardhyl (2015b) “Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies, with Special Reference to Macedonia: Evidence from Gravity Model,” *South East European Journal of Economics and Business*, Vol. 10, No. 2, pp. 7-28.
- Igošina, Viktorija (2015) “FDI to EU15 and New Member States: Comparative Analysis of Inflow Determinants,” *Prague Economic Papers*, Vol. 24, No. 3, pp. 260-273.
- Iwasaki, Ichiro and Keiko Suganuma (2015) “The Impact of FDI and Socio-Cultural Similarity on International Trade: Poisson Pseudo-Maximum Likelihood Estimation of a Russian Trade Model,” *Economics Bulletin*, Vol. 35, No. 2, pp. 1020-1033.
- Jindra, Björn, Sohaib S. Hassan, Jutta Günther and Uwe Cantner (2015) “European Integration and Outward FDI from Central and Eastern Europe—Is There Any Evidence of Knowledge-Seeking?” *Journal of Common Market Studies*, Vol. 53, No. 6, pp. 1248-1267.
- Lee, Hanhee (2015) “Foreign Direct Investment in North Korea and the Effect of Special Economic Zones: Learning from Transition Economies,” *Journal of Economic Development*, Vol. 40, No. 2, pp. 35-56.
- Günther, Jutta and Maria Kristalova (2016) “No Risk, No Fun? Foreign Direct Investment in Central and Eastern Europe,” *Intereconomics*, Vol. 51, No. 2, pp. 95-99.
- Shukurov, Sobir (2016) “Determinants of FDI in Transition Economies: The Case of CIS Countries,” *Journal of International and Global Economic Studies*, Vol. 9, No. 1, pp. 75-94.
- Erdey, László and Andrea Pöstényi (2017) “Determinants of the Exports of Hungary: Trade Theory and the Gravity Model,” *Acta Oeconomica*, Vol. 67, No. 1, pp. 77-97.
- Korgun, Irina A. (2017) “Investment Cooperation between Russia and the Republics of Korea during 1999-2009,” in Kari Liuhdo, Sergei Sutyryn and Jean-Marc F. Blanchard (eds.) *The Russian Economy and Foreign Direct Investment*, London: Routledge, pp. 192-212.
- Panibratov, Andrei and Liubov Ermolaeva (2017) “Outward Investments from China and Russia: The Case of the Sino-Russian Investment Relationship,” in Kari Liuhdo, Sergei Sutyryn and Jean-Marc F. Blanchard (eds.) *The Russian Economy and Foreign Direct Investment*, London: Routledge, pp. 173-191.
- その他(著者名順)  
(和文)  
堀江典生(2010)(編著)『現代中央アジア・ロシア移民論』ミネルヴァ書房。  
井上史雄(2001)『日本語は生き残れるか：経済言語学の視点から』PHP 研究所。  
徳永昌弘・菅沼桂子(2019)「言語とビジネス：『ロシア語圏市場』に関する一考察」『ERINA REPORT PLUS』第149号, pp. 3-13。  
上垣彰(2017)「黒海地域の経済協力と国際経済関係」六鹿茂夫(編)『黒海地域の国際関係』名古屋大学出版会, pp. 129-151。  
吉野朋子(2017)「グローバル時代におけるポルトガル語の正書法改正の意義」『グローバル・コミュニケーション研究』第5号, pp. 57-77。  
(英文)  
Barrios, Salvador and Juan Miguel Benito (2010) “The Location Decisions of Multinationals and the Cultural Link,” *Economic Papers*, Vol. 29, No. 2, 2010, pp. 181-196.  
Beckerman, W. (1956) “Distance and the Pattern of Intra-European Trade,” *The Review of Economics and Statistics*, Vol. 38, No. 1, pp. 31-40.  
Beugelsdijk, Sjoerd, Tatiana Kostova and Kendall Roth (2017) “An Overview of Hofstede-Inspired Country-Level Culture Research in International Business Since 2006,” *Journal of International Business Studies*, Vol. 48, pp. 30-47.  
Boudier-Bensebaa, Fabienne (2008) “FDI-Assisted Development in the Light of the Investment Development Path Paradigm: Evidence From Central and Eastern European Countries,” *Transnational Corporations*, Vol. 17, No. 1, pp. 37-67.  
Brannen, Mary Yoko and Terry Mughan (2017) “Introduction,” in Mary Yoko Brannen and Terry Mughan (eds.) *Language in International Business: Developing a Field*, [Cham]: Palgrave Macmillan, 2017, pp. 1-19.  
Cohen, Jacob (1988) *Statistical Power Analysis for the Behavioral Sciences*, 2nd edition, Lawrence Erlbaum Associates: Hillsdale.  
Egger, Peter E. and Andrea Lassmann (2012) “The Language Effect in International Trade: A Meta-Analysis,” *Economic Letters*, Vol. 116, No. 2, pp. 221-224.  
Feenstra, Robert C. (2004) *Advanced International Trade: Theory and Evidence*, Princeton and Oxford: Princeton University Press.  
Felipe, Jesus and Utsav Kumar (2012) “The Role of Trade Facilitation in Central Asia,” *Eastern European Economics*, Vol. 50, No. 4, pp. 5-20.  
Galan, Jose, Javier Gonzalez-Benito and Jose A. Zuñiga-Vincente (2007) “Factors Determining the Loca-

- tion Decisions of Spanish MNEs," *Journal of International Business Studies*, Vol. 38, No. 6, 2007, pp. 975-997.
- Garibaldi, Pietro, Nada Mora, Ratna Sahay and Jeromin Zettelmeyer (2011) "What Moves Capital to Transition Economies?" *IMF Staff Papers*, Vol. 48 (Special Issue), pp. 109-145.
- Havránek, Tomáš, T. D. Stanley, Hristos Doucouliagos, Pedro Bom, Jerome Geyer-Klingenberg, Ichiro Iwasaki, W. Robert Reed, Katja Rost and R. C. M. van Aert (2020) "Reporting Guidelines for Meta-Analysis in Economics," *Journal of Economic Surveys*, Vol. 34, No. 3, pp. 469-475.
- Helpman, Elhanan, Marc Melitz and Yona Rubinstein (2008) "Estimating Trade Flows: Trading Partners and Trading Volumes," *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. 123, No. 2, pp. 441-487.
- Hofstede, Geert (1980[1984]) *Culture's Consequences: International Differences in Work-Related Values*, Beverly Hills: Sage Publications.
- Hofstede, Geert (1983) "The Cultural Relativity of Organizational Practices and Theories," *Journal of International Business Studies*, Vol. 14, pp. 75-89.
- Iwasaki, Ichiro (2020) (ed.) *The Economics of Transition: Developing and Reforming Emerging Economies*, London: Routledge.
- Iwasaki, Ichiro and Masahiro Tokunaga (2020) "Foreign Direct Investment in Transition Economies: Its Determinants and Macroeconomic Impacts," in Ichiro Iwasaki (ed.) *The Economics of Transition: Developing and Reforming Emerging Economies*, London: Routledge, pp. 285-327.
- Johanson, Jan and Jan-Erik Vahlne (1977) "The Internationalization Process of the firm—A Model of Knowledge Development and Increasing Foreign Market Commitments," *Journal of International Business Studies*, Vol. 8, No. 1, pp. 23-32.
- Johanson, Jan and Jan-Erik Vahlne (2009) "The Uppsala Internationalization Process Model Revisited: From Liability of Foreignness to Liability of Outsider-ship," *Journal of International Business Studies*, Vol. 40, No. 9, pp. 1411-1431.
- Johanson, Jan and Finn Wiedersheim-Paul (1975) "The Internationalization of the Firm—Four Swedish Cases," *The Journal of Management Studies*, Vol. 12, No. 3, pp. 305-322.
- Kirkman, Bradley L., Kevin B. Lowe and Cristina B. Gibson (2006) "A Quarter Century of Culture's Consequences: A Review of Empirical Research Incorporating Hofstede's Cultural Values Framework," *Journal of International Business Studies*, Vol. 37, pp. 285-320.
- Kirkman, Bradley L., Kevin B. Lowe and Cristina B. Gibson (2017) "A Retrospective on Culture's Consequences: The 35-Year Journey," *Journal of International Business Studies*, Vol. 48, pp. 12-29.
- Kotkin, Joel (2011) (ed.) *The New World Order*, London: Legatum Institute.
- Kumo, Kazuhiro (2012) "Tajik Labour Migrants and Their Remittances: Is Tajik Migration Pro-Poor?" *Post-Communist Economies*, Vol. 24, No. 1, pp. 87-109.
- Lohmann, Johannes (2011) "Do Language Barriers Affect Trade?" *Economic Letters*, Vol. 110, No. 2, pp. 159-162.
- Piekkari, Rebecca, Denice E. Welch and Lawrence S. Welch (2014) *Language in International Business: The Multilingual Reality of Global Business Expansion*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Rose, Andrew K. (2004) "Do We Really Know That the WTO Increases Trade?" *The American Economic Review*, Vol. 94, No. 1, pp. 98-114.
- Shenkar, Oded (2012) "Cultural Distance Revisited: Towards a More Rigorous Conceptualization and Measurement of Cultural Differences," *Journal of International Business Studies*, Vol. 43, pp. 1-11.
- Simões, Vitor Corado (2003) "Outward Foreign Direct Investment by Portuguese Companies: Relevance and Lessons for Transition," in Marjan Svetličič and Matija Rojec (eds.) *Facilitating Transition by Internationalization: Outward Direct Investment from Central European Economies in Transition*, Aldershot: Ashgate, pp. 29-48.
- Stahl, Günter K. and Rosalie L. Tung (2015) "Towards a More Balanced Treatment of Culture in International Business Studies: The Need for Positive Cross-Cultural Scholarship," *Journal of International Business Studies*, Vol. 46, pp. 391-414.
- Stanley, T. D. and Hristos Doucouliagos (2012) *Meta-Regression Analysis in Economics and Business*, London and New York: Routledge.
- Tokunaga, Masahiro and Ichiro Iwasaki (2017) "The Determinants of Foreign Direct Investment in Transition Economies," *The World Economy*, Vol. 40, No. 12, pp. 2771-2831.
- Tokunaga, Masahiro and Keiko Suganuma (2020) "Japan's Foreign Direct Investment in Russia: A Big Return from a Small Opportunity," *Eurasian Geography and Economics*, Vol. 61, No. 3, pp. 240-265.
- Uegaki, Akira and Kazuhiro Kumo (2020) "The Collapse of the COMECON System and Trade in Transition Countries," in Ichiro Iwasaki (ed.) *The Economics of Transition: Developing and Reforming Emerging Economies*, London: Routledge, pp. 263-284.
- Zaheer, Srilata (1995) "Overcoming the Liability of Foreignness," *Academy of Management Journal*, Vol. 38, No. 2, pp. 341-363.